

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	05010107
担当部署	産業経済部	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	404

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	01	集落営農組織の育成
				事務事業		—
予算事業名	集落営農推進事業費			会計コード	001	款 06 項 01 目 03 事業 02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業757-プラン推進事業補助金交付要綱に基づく茅野市独自の補助金交付事業。（平成28年3月31日までの時限措置） ①集落営農組織の設立を目指す集落農業ビジョン策定のための活動経費として、10万円を限度として補助金を交付。 ②集落営農組織が設立された場合の当該団体初期活動経費として、10万円を限度に補助金を交付。 ③要件を満たした集落営農組織が「水稲コンバイン」等を購入する場合、限度額800万円を上限に補助金を交付。					
現状と背景 （どうして）	農業者の高齢化と担い手不足によって農産物生産量の減少、及び遊休耕作地・耕作放棄地が増加しており、茅野市の将来における農業の衰退が危惧されている。この危機的状況を改善する手段として、集落営農組織を多様な担い手という位置づけで育成支援し、地域農業の活性化を図る。また、高額である農業機械の購入に対して補助することで経済負担軽減を図る。					
対象	受益者 （誰のために）	集落営農組織の設立を目指した研究会・準備会・検討会等を設立し、継続的に活動する茅野市内の集落団体。または茅野市長の認定を受けた営農組織。				
	対象 （直接働きかける）	同上				
	意図 （どんな状態にしたいか）	集落営農組織の設立によって、集落内の農地の有効活用を図り、集落全体での地域営農推進による農業の活性化、遊休耕作地・耕作放棄地の解消、将来の農業の担い手の確保と育成、地域の環境に配慮した農業の発展を推進する。				
	手段・方法 （どうやって）	各集落への営農組織の情報提供、及び集落営農設立に向けた説明会・農業振興懇談会等の実施。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		農業者との会合・啓発	集落会議開催数	回	農用地利用改善団体3地区×2回×6年間 検討準備団体3地区×2回×6年間	72
		集落営農組織の設立	集落営農組織設立数	組織	集落営農組合設立後の支援事業であるため	15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域営農組織の設立	地域営農組織設立数	組織	累計	20
		水稲耕作機械導入支援事業の活用	支援事業活用組織数	組織	累計	15

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	15,271,200	16,400,000		8,000,000	4,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		400,000				
県支出金	円	2,000,000	1,000,000				
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	13,271,200	15,000,000		8,000,000	4,000,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数	団体						
延利用（者）数 (b)	団体						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	272.00	293.00	—	144.00	99.00	
D 活 動 指 標	集落会議開催数	目標	回	4	9	9	
		実績	回	27	9	9	
	達成率	%	675.00	100.00	100.00	0.00	
	集落営農組織設立数	目標	組織				
		実績	組織				
	達成率	%	—	—	—	—	
—	目標	—					
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—		
O 成 果 指 標	地域営農組織設立数	目標	組織	20	20	20	
		実績	組織	12	13	13	
	達成率	%	60.00	65.00	65.00	65.00	
	支援事業活用組織数	目標	組織	15	15	15	
		実績	組織	11	13	13	
	達成率	%	73.33	86.67	86.67	86.67	
備考	H27事務事業：H26「農業757-プラン集落営農推進事業（集落合意形成支援事業）」、H26「集落活性化支援事業」、H26「水稲耕作機械導入支援事業」の3事業を統合した。						

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05010107	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各営農組合とのヒアリングを行う。	南大塩営農組合、宮川新井営農組合においてヒアリングを実施した。	組合役員の高齢化、オペレーターを行う者が少ない。
第2期	次年度以降の事業内容の検討。	新農業振興ビジョン策定部会において事業内容を検討。	コンバインの補助を継続する場合の補助率の設定。
第3期	法人塩之目へスムーズに補助金交付を行う。	補助金の交付の実施。	要件のクリアに時間を要した。
第4期	次年度以降も事業を継続するために、新農業振興ビジョンの位置づけの検討。	新農業振興ビジョンに重点事業として位置づけができた。	次年度以降の具体的な事業の実施内容。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
各営農組合のヒアリングを行う中で、組合役員の高齢化の問題とコンバインを扱うオペレーターの確保が課題として見えてきた。		現 状 維 持	③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		縮 小	④	⑧	⑩
コンバインの支援事業は、今年度で終期を迎えるが、新たな農業振興ビジョンの中での位置づけを行い、今後も継続していく。補助率見直しを行いたい。		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2					4					4	C
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現状と課題について集落内での共有ができていない。そのために、人・農地プラン座談会を活用して意見交換等を行う。 ・地域農業の振興に関しては、集落営農組織を新たに設置する必要性や、組織を強化することの意識改革を行う必要がある。 ・リーダー的存在を育成することが必要である。 ・国の補助金申請の要件が、集落営農組織から法人化することによって移ってきているため、法人化の促進がより一層必要である。 															
記号の定義		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要														
前年度総合評価判定		A														
前年度評価シート整理番号		04020107														

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成29年度現在、集落営農組織は10組織、うち農事組合法人が湯川、塩之目、笹原の3組織となった。今後の地域農業の振興のためには、「多様な担い手の育成」が必要である。そのために、当事業は必要不可欠である。 平成30年度は新農業振興ビジョンの重点事業として位置づけ、補助率を2分の1として宮川新井営農組合へコンバイン補助を予定する。						平成29年度現在、集落営農組織は10組織、うち農事組合法人が湯川、塩之目、笹原の3組織となった。今後の地域農業の振興のためには、「多様な担い手の育成」が必要である。そのために、当事業は必要不可欠である。 平成30年度は新農業振興ビジョンの重点事業として位置づけ、補助率を2分の1として宮川新井営農組合へコンバイン補助を予定する。			
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後															
	今 成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 成 果 の 方 向 性	拡 充						現 状 維 持					縮 小					休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	国の方針が、今後支援すべき担い手の位置付けを認定農業者や認定就農者、集落営農組織等と明確にしてきた。一定規模以上の農家を別にすれば地域農業を守っていくには集落営農組織の育成が必至である。そのために、営農組織の設立を促していくために、9地区の人・農地プラン座談会等を活用して意識を高める。										国の方針が、今後支援すべき担い手の位置付けを認定農業者や認定就農者、集落営農組織等と明確にしてきた。一定規模以上の農家を別にすれば地域農業を守っていくには集落営農組織の育成が必至である。そのために、営農組織の設立を促していくために、9地区の人・農地プラン座談会等を活用して意識を高める。										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	減農薬・減化学肥料栽培試験	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	05010108
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満
				連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	02	環境保全型農業の推進
				事務事業	01	減農薬・減化学肥料栽培試験
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業マスタープラン推進委員会で検討報告された茅野市農業振興実施計画書に基づき、「環境保全型農業の推進」を実践する。 減化学合成農薬、減化学肥料での栽培試験をおこない、栽培技術の情報収集、栽培技術確立、栽培技術の普及を図る。				
	現状と背景 （どうして）	消費者の食料に対するニーズの高度化・多様化に対応し、また、化学肥料・化学農薬の使用を削減することで、環境への負荷をできる限り低減し、減化学農薬・減化学肥料での農業生産方法を採用することにより、安心・安全な茅野市農産物の生産を目指す。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	農業者・消費者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	減化学合成農薬、減化学肥料での栽培技術の普及促進。 有機栽培の普及。 各種取組（エコファーマー・県原産地呼称認証制度・有機栽培等）の違いを消費者に情報提供。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市マスタープラン推進委員、農業委員、県農業改良普及センター、信州諏訪農協、茅野市農業技術者連絡協議会等と協力し、農業経営者に対して、栽培技術の普及促進をおこなう。 試験ほ場での栽培実証試験をおこなうことで、栽培技術の確立、啓発普及活動をおこなう。 各種取組（エコファーマー・県原産地呼称認証制度・有機栽培等）の違いを広報し、消費者へ情報を発信する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業推進部会	開催回数・実施回数	回	当年度目標値＝当年度実績/前年度実績	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境にやさしい農業への取組農業者数	エコファーマー取得者数	人	当年度目標値＝当年度実績/前年度実績	100

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職 員 数	正規職員	人	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05
	嘱託職員 臨時職員	人					
	合計	人	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05
対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	7.00
	開催回数・実施回数	目標 実績 達成率	5 2 40.00	5 1 20.00	5 0 0.00	5 0 0.00	5 1 20.00
活 動 指 標	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
成 果 指 標	エコファーマー取得者数	目標 実績 達成率	100 92 92.00	100 101 101.00	100 101 101.00	100 101 101.00	100 101 101.00
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
備 考	H27事務事業名変更： H26「農業マスタープラン環境保全型農業推進事業費（減農薬・減化学肥料栽培試験事業）」→H27「減農薬・減化学肥料栽培試験」						

事務事業名	減農薬・減化学肥料栽培試験	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05010108	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	栽培試験の委託先農家が見つからない
第2期	農技連や農村女性ネットワークでの大豆栽培において、通常2回必要である消毒を1回のみとしてみる。	1回だけの消毒でも効果はあった。	そばに代わる環境保全作物として大豆に期待が集まるが、乾燥調製施設が無い。
第3期	パセリ栽培における紫外線照射(UV-B)装置の普及活動。	農業改良普及センターの技術員による発表会に参加。	パセリ栽培における紫外線照射(UV-B)装置はうどんこ病に効果があるがどのように普及を図るか。
第4期	パセリ農家に紫外線照射(UV-B)装置の有効性と普及を行うための説明会の開催を行う。	説明会は開催できなかった。	パセリ栽培における紫外線照射(UV-B)装置はうどんこ病に効果があるがどのように普及を図るか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
減農薬・減化学肥料栽培試験の委託先農家が見つからない。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
平成30年度は、この事業の栽培試験の委託事業は見合わせる。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3					4					4	B
課題	大豆栽培は、農技連や農村女性ネットワークちので取り組んだ結果、減農薬・減化学肥料栽培で十分な数量が生産できたが、栽培過程において、除草対策等の手間が通常以上にかかるため、今後推進していくための必要事項である。また、生産者もエコファーマー制度や県認証レス50・レス30への認識が高まりつつあり、緩やかではあるが浸透してきている。当該事業については、JAとの連携を密にし継続して取り組み、その項目についての検討を行っていく。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04020108															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	JAと連携をして、レス50・レス30等、減農薬・減化学肥料栽培のPR活動を引き続き行う。また、減農薬・減化学肥料栽培米と慣行栽培米が混入しない仕組み(コンバイン、ライスセンター等)も引き続き検討していく。パセリにおけるうどんこ病対策として、紫外線照射(UV-B)装置の試験を開始する。	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持		レ	
	縮 小		④		⑧	⑩	縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	JAと連携をして、レス50・レス30等、減農薬・減化学肥料栽培のPR活動を引き続き行う。また、減農薬・減化学肥料栽培米と慣行栽培米が混入しない仕組み(コンバイン、ライスセンター等)も引き続き検討していく。パセリにおけるうどんこ病対策として、紫外線照射(UV-B)装置の試験を開始する。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	地産地消推進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	05010109
担当部署	産業経済部	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	01	第1節 農業の振興			
				細施策	02	環境保全型農業の推進			
				事務事業	03	地産地消推進事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農産物直売については、農業マスタープランの施策のひとつに学校給食、直売所等への供給拡大による茅産茅消の推進が謳われている。観光地を含む消費者へのアンテナショップ的な役割として直売所を開設し、地元産農産物の供給拡大を図る。 （アンテナショップ：新商品を試験的に売り出す小売店舗）							
	現状と背景 （どうして）	食の安全に対する関心は年々増加傾向にあり、顔の見える安全で安心な農産物の直売が求められている。							
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の農産物生産者					
			対象 （直接働きかける）	温泉施設への来客者、観光客					
		意図 （どんな状態にしたいか）	地場農産物の供給拡大						
	手段・方法 （どうやって）	営農組合等の組織を中心に、夏場の温泉施設（望岳、縄文）に直売組織を設立し、来客者へ朝どり野菜を販売する。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		活動指標	地場農産物の供給	利用者	人	利用者			1,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		成果指標	農業収入の向上	売上	千円	温泉直売所（2か所）における売上額			2,000

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数							
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00
活動指標	利用者	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	985	1,354	1,415	1,435	1,000
		達成率	98.50	135.40	141.50	143.50	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	売上	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,600	2,200	2,300	2,308	2,000
		達成率	80.00	110.00	115.00	115.40	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

備考 H23市内温泉施設（望岳の湯、縄文の湯）において直売所を開設した。
H27事務事業名変更：H26「農業マスタープラン環境保全型農業推進事業（地産地消推進事業）」→H27「地産地消推進事業」
H26から成果指標の目標値を 1200千円から2000千円に変更した。

事務事業名	地産地消推進事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	05010109
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先 404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H29直売所開設計画の作成 ・直売所出品者の確保・増員	・H29直売所開設準備 ・H29直売所開設計画の策定 ・総会の開催	直売所のテントが老朽しているため、関係機関に 払下げできるテントを確保したい。
第2期	・直売所のPR ・直売所感謝デーの計画 ・直売所看板等の更新	・縄文の湯7/2~11/26金曜日、日曜日の営業 ・望岳の湯7/1~11/29水曜日、土曜日の営業 ・毎月最終営業日に感謝デー開催 ・直売所看板設置	縄文の湯については午後の営業のため、日が短 くなってくると暗くなるのが早く、伝票処理等に照 明が必要になる。
第3期	・H29直売所開設計画の作成 ・直売所出品者の確保・増員	・縄文の湯7/1~11/13金曜日、日曜日の営業 ・望岳の湯7/4~11/26水曜日、土曜日の営業 ・毎月最終営業日に感謝デー開催 ・縄文の湯、望岳の湯、合同反省会	固定客も増加して、売上げも増加している。更に 売上げを増加・安定させるため、出品者のメン バーを確保し、店番の当番制の負担を減らす必 要がある。
第4期	・H29直売所運営方針計画	H29温泉直売所総会準備	固定客も増加して、売上げも増加している。更に 売上げを増加・安定させるため、出品者のメン バーを確保し、店番の当番制の負担を減らす必 要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 行政のサポートなしでも自立した運営が行われてきている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 農業支援センターの人的支援による。（予算要求なし）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内温泉施設からの直売の要望に応えるべく、温泉施設（望岳の湯、縄文の湯）での営業については6年目となった。今年度も週2日間といった営業にも関わらず、固定客も定着してきており直売への関心は高まっている。 ・関係者が高齢化する中で、利用者からのニーズが高いことから、品ぞろえや物量などを検討する必要がある。また、運営面についても当番制等を見直すなど、関係者の負担の軽減を検討する必要がある。 ・直売所テントの更新方法を検討する。 															
課題の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04010109															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心への意識の高まりから、市内温泉施設での直売については、利用者からのニーズが高まっている。また、別荘所有者や観光客も来場していることから、農業の魅力と茅野市産農作物の情報発信の媒体としても期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心への意識の高まりから、市内温泉施設での直売については、利用者からのニーズが高まっている。また、別荘所有者や観光客も来場していることから、農業の魅力と茅野市産農作物の情報発信の媒体としても期待できる。 								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・営業日数や期間、品揃えや品数など利用者のニーズを把握し、直売所の活性化を図る。また、安定した食材提供により直売所経営の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業日数や期間、品揃えや品数など利用者のニーズを把握し、直売所の活性化を図る。また、安定した食材提供により直売所経営の向上を図る。 								
今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05010110
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	池上卓弥
				連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	02	環境保全型農業の推進
				事務事業	04	環境保全型農業直接支払事業
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）に対して支援を行う。 【対象となる取組】 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+カバークロープの作付 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+リビングマルチ又は草生栽培				
	現状と背景 （どうして）	農業生産活動が生産性や品質の向上、低コスト化を追及する取組の過程で、化学肥料や化学合成農薬等に強く依存した結果、近年、農業生産が環境に負荷を与えることが懸念されている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	環境に配慮した農業に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）			
		対象 （直接働きかける）	農業振興地域内に存する農地			
	手段・方法 （どうやって）	地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動として、環境保全型農業の実施に必要な経費について直接支援する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業への意識啓発	説明会	回	説明会により啓発	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業直接支払事業実施面積	面積	ha	直接支払参加面積	5

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	64,800	172,000	180,800	176,000	5,461,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	32,400	129,000	135,600	132,000	4,095,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	32,400	43,000	45,200	44,000	1,366,000
職員数	人	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1.00	3.00	3.00	3.00	139.00
D （ ）	説明会	目標	2	2	2	2
		実績	1	2	2	2
	達成率	%	50.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	
O （ ）	面積	目標	5	5	5	5
		実績	2	2	2	2
	達成率	%	32.00	43.00	45.20	40.00
	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	
備考	環境保全型の対象から「そば」が除かれたため、成果指標を変更（H25）。（97ha→5ha） 直接申請者に支払われていた国負担分が平成27年度から県から市を通して支払われる。					

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	0501010	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	池上 卓 弥	連絡先	403

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H29環境保全型農業直接支払制度説明会 ・H29環境保全型農業直接支払制度受け付け準備	・対象団体へ制度の説明会実施 ・環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動計画書の回収	事業要件が、農業者の組織する団体と一定の条件を満たす農業者(面積要件が厳しい)が対象となる。平成26年度からそばが対象外とされているため申請できる者が減少している。
第2期	・申請者の集計作業 ・営農活動計画書の認定・進達	・営農活動計画書の認定 ・県へ営農活動計画書の提出	営農活動計画書の内容が実施されているか現地確認等必要となる。
第3期	・環境保全型農業直接支払現地確認	・現地確認後、環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況報告書作成・提出	実施状況の取りまとめを、取組団体に確認をしながら適切な現地調査や審査が必要となる。
第4期	・環境保全型農業直接支払交付の実施	・環境保全型農業直接支払交付決定事務 ・交付金を団体へ支払い ・県へ交付請求事務	交付決定、実施報告、交付金交付請求までの期間が短いためスムーズに事務を進められるよう準備が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 補助金事業であるため、実施状況等の現地確認を行い、書類整備を行う。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成30年度から「そば」が対象となるため、予算上は、市内のそば栽培面積分を予算要求する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>当該事業の取組みが、販売価格に反映できていないことが普及が進まない最大の原因であることから、環境負荷の少ない手法で生産された農産物への付加価値を有効にPRし、認識を高めることが課題である。</p> <p>また、農業者の組織する団体でないと補助金の対象とならないことから、個人で申請をしたい者は対象から外れてしまう。そのために、グループ(組織)を作ってもらうように指導しているが、成立には困難を要している。</p>															
課題	<p>記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
課題	<p>前年度総合評価判定 A</p> <p>前年度評価シート整理番号 04020111</p>															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取り組みは、継続して行う必要がある。しかしながらその実績は、そばの無農薬栽培が平成25年度に認定要件から外された以降、補助金への申請面積は約2ha程度となっている。しかし、平成30年度から「そば」が対象となり、申請面積の拡大が見込まれる。今後は、JA等と連携を行い、有機農業だけでなく、減化学肥料、減農薬農業についても推進していく。	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取り組みは、継続して行う必要がある。しかしながらその実績は、そばの無農薬栽培が平成25年度に認定要件から外された以降、補助金への申請面積は約2ha程度となっている。しかし、平成30年度から「そば」が対象となり、申請面積の拡大が見込まれる。今後は、JA等と連携を行い、有機農業だけでなく、減化学肥料、減農薬農業についても推進していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
取組対象者が農業者の組織する団体等に限られてしまい、取り組むのが難しいが、平成30年度から「そば」が対象となるため、積極的に環境保全型農業直接支払事業に取り組んでいる農業者に対して、補助金が受けられるように広報及び内容説明を行う。	取組対象者が農業者の組織する団体等に限られてしまい、取り組むのが難しいが、平成30年度から「そば」が対象となるため、積極的に環境保全型農業直接支払事業に取り組んでいる農業者に対して、補助金が受けられるように広報及び内容説明を行う。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	品目別アドバイザー制度推進事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	05010117
担当部署	産業経済部 農業支援センター	作成担当者名	朝 倉 正 樹	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 03 担い手の育成 事務事業 01 品目別アドバイザー制度		
	予算事業名	農作物品目別アドバイザー制度推進事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生産技術の高い茅野市農家の技術伝承と新規就農者や品目転換者への生きた栽培手法の波及システムを構築し、今後地域の中心となる経営体となりうる就農者を育成する。				
	現状と背景 （どうして）	農業労働力の主力となる基幹的農業従事者は、10年前に比べ2割減少し、そのうち65歳以上が6割を占めており、農業労働力の中核は高齢者によって担われている。このように我が国の農業を支えてきた高齢者の多くが、近い将来、引退することが見込まれ、農業労働力のぜい弱化の進行が懸念されている。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	受益者	市内の新規就農者・品目転換者			
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
	意図	品目ごとに栽培熟達者から直接生産技術を伝承するシステムを構築し、野菜・花きの生産地として後継者の育成を図るため、アドバイザーを派遣する。				
手段・方法 （どうやって）	諏訪農業改良普及センターとの連携 農業リーダー等育成研修による資質向上支援 ・青年農業者フォローアップセミナーの開催 ・女性農業者セミナーの開催					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		リーダー育成研修会の開催	研修会の開催数	回		6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		品目別アドバイザーの派遣数	アドバイザー派遣数	人	14品目×4か月×3回	168

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	100,000	98,000	148,000	66,000	288,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	100,000	98,000	148,000	66,000	288,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	3.00	1.00	19.00	
D （ ）	活動指標	研修会の開催数	目標	回	6	6	6
			実績	回	0	1	1
	達成率	%	0.00	16.67	16.67	16.67	16.67
	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	アドバイザー派遣数	目標	人	168	168	168
			実績	人	50	49	74
	達成率	%	29.76	29.17	44.05	19.64	41.67
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成25年度6月補正。 平成27年度に成果指標「品目別アドバイザー派遣数」の最終目標を20回から168回に変更。						

事務事業名	品目別アドバイザー制度推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	05010117
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉正樹	連絡先 402

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き7品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	トルコギキョウ 指導回数 1回 パセリ 指導回数 4回 エンダイブ 指導回数 1回 菊 指導回数 1回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。
第2期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き7品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	トルコギキョウ 指導回数 1回 りんどう 指導回数 6回 パセリ 指導回数 3回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。
第3期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き7品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	パセリ 指導回数 4回 エンダイブ 指導回数 1回 トルコギキョウ 指導回数 2回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。
第4期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き8品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	トルコギキョウ 指導回数 2回 りんどう 指導回数 5回 パセリ 指導回数 2回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 指導を受ける農家と品目が固定しつつある。制度の周知が弱い。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 成果指標の最終目標に合わせた予算要求をする。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4			レ		3					4	B	
チェック					4			レ		3					4		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな品目についても、関係機関との連携を密にとり就農者のニーズの状況把握しながら、アドバイザーの確保を行う必要がある。 ・主要品目ごとに設置したアドバイザーから技術の伝承を適切に受けるため、就農者からの相談内容等を的確に把握し、関係するアドバイザーを選任する。また、就農希望者に対して品目選定のためにもアドバイザー制度を積極的に活用する。 ・指導を受ける農家と品目が固定しつつある。制度の周知が弱い。 															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	04020117																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	農業現場の活性化に向け、新規就農者及び品目転換を目指す生産者への支援策として有効である。そのため、品目及び支援方法に関して、ニーズを確認しながら引き続き事業を進める。	農業現場の活性化に向け、新規就農者及び品目転換を目指す生産者への支援策として有効である。そのため、品目及び支援方法に関して、ニーズを確認しながら引き続き事業を進める。					農業現場の活性化に向け、新規就農者及び品目転換を目指す生産者への支援策として有効である。そのため、品目及び支援方法に関して、ニーズを確認しながら引き続き事業を進める。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡大		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡大		レ
現状維持			③	⑥		⑨	現状維持				
縮小			④	⑧		⑩	縮小				
休廃止	①						休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					
改革・改善策	制度の周知に努めているため、だいぶ周知がされてきた感があるが、更なる利用を促すために少しでも相談があれば、農業支援センターとアドバイザーとの連携を密にし、利用促進に努める。また、各アドバイザー栽培地へは、就農希望者に栽培品目の選定のための見学等を積極的に行う。					制度の周知に努めているため、だいぶ周知がされてきた感があるが、更なる利用を促すために少しでも相談があれば、農業支援センターとアドバイザーとの連携を密にし、利用促進に努める。また、各アドバイザー栽培地へは、就農希望者に栽培品目の選定のための見学等を積極的に行う。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂智一
---------	------------	---------	-----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業担い手育成事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	05010111
担当部署	産業経済部	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 03 担い手の育成 事務事業 -		
	予算事業名	農業担い手育成事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業振興ビジョンを推進するための3本柱の一つであり、国の政策である人・農地プランと連携した担い手の育成のほか、今後地域の中心となる経営体の育成を行う。また、国の事業である「青年就農給付金」等を活用し、新規就農者支援を積極的に行っていく。				
	現状と背景 （どうして）	農業従事者の高齢化が進行しており後継者の確保育成が急務である。新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な担い手の確保・育成を図る必要がある。				
目的 （ P U R P O S E ）	対象 （誰のために）	新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な農業の担い手となる市民等（Iターン、Uターン就農者も含む）				
	対象 （直接働きかける）	同上				
	意図 （どんな状態にしたいか）	農業に関心のある人を就農へと誘導する。				
手段・方法 （どうやって）	県諏訪農業改良普及センター、信州諏訪農協、農業委員会等で構成されている就農支援連絡協議会と連携し、就農準備セミナー、個別懇談会等を開催し、就農に対する情報提供、個別相談に対応する。					
N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標 （ A C T I V I T Y I N D I C E S ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		就農準備セミナー	開催件数	回	セミナー実施回数	1
		個別相談会	相談件数	回	年間窓口等相談対応件数、新・農業人フェアでの相談件数	30
	成果指標 （ O U T C O M E S ）	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新規就農者	就農者数	人	新規就農者数	10
		認定農業者	認定農業者	人	認定農業者数	250

実施状況 （ I M P L E M E N T A T I O N ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	7,132,800	8,181,159	17,639,000
財源内訳	国庫支出金	円	6,910,000	8,099,000	17,046,000	30,968,331	12,750,000
	県支地方債	円					
	その他特定財源	円				30,000	60,000
	一般財源	円	222,800	82,159	593,000	61,092	11,140,000
職員数	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
状況	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
状況	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
状況	市民一人当たりのコスト	円	127.00	146.00	316.00	559.00	500.00
	活動指標 （ A C T I V I T Y I N D I C E S ）	開催件数	目標	1	1	1	1
実績			1	1	1	1	1
相談件数		目標	15	30	30	30	30
		実績	26	31	30	25	30
参加人数(H27から)		目標	3	3	3	3	3
		実績	7	7	7	3	3
成果指標 （ O U T C O M E S ）	就農者数	目標	10	10	10	10	10
		実績	3	2	3	5	5
備考	認定農業者	目標	250	250	250	250	250
		実績	126	132	124	131	131
		達成率	50.40	52.80	49.60	52.40	52.40
		達成率					

平成26年度の事務事業名「担い手育成総合支援事業費（就農者支援事業）」と「人・農地プラン総合支援事業」の2事業を、平成27年度の予算事業の合わせるため統合した。

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	農業後継者育成事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010103					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博			連絡先	404					
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	03	担い手の育成								
				事務事業	02	就農者支援事業								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	茅野市青農クラブ			代表者	吉井 淳			設立時期	昭和41年				
団体の活動目的及び事業概要	青年農業者特有の課題や悩みを共有する場、農産物を提供する同世代の仲間が技術やアイデアを交換する場を設けることにより、農業の面白さを若い世代に伝え繋げる活動が農業の活性化に寄与すると考えられる。青農クラブの若い力が農業の持つイメージの刷新を担うことで若い世代の後継者に目を向けさせる試金石となる。													
支出する根拠(経緯)	農業改良センターと連携し、近代的な農業経営技術の習得や他品目で培われたノウハウの相互情報交換により、農業経営に幅を持たせること、社会奉仕活動を積極的に実施することにより地域貢献を行うこと、また、会員相互の交流により農業が自然と向き合い楽しい職業であることを啓発し導くため。													
支出する目的(効果)	将来の担い手の育成と地域農業の発展に寄与することを目的に、農業経営、農村生活の改善を志す青年農業者相互の親睦と交流を図ると共に、近代的な農業経営及び農家生活に必要な技術及び知識を習得し向上を図る事業に対し、活動経費の一部を補助する。													
団体の当年度予算額	488,000 円		市支出額	150,000 円		市負担割合	30.73 %		団体前年度繰越額	130,393 円				
要	評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	成果指標	地域貢献活動の実施	地域活動の実施回数	回	福祉施設へのプランター贈呈事業、茅野市農業祭への参加					3				
	成果指標	構成員の拡充	構成員数	人						30				

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
	事業費等(補助金等)(a)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
成果指標	地域活動の実施回数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	4	2	2	2
		達成率	100.00	133.33	66.67	66.67	66.67
	構成員数	目標	30	30	30	30	30
		実績	22	17	17	17	17
		達成率	73.33	56.67	56.67	56.67	56.67

評価課題	評価項目	判定	説明等
	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着し、会員の意識も高まり、活動も活発である。また、情報交換の場としても機能している。
補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着しており、活動も活発であることから、有効に活用されている。	
会員に年齢制限を設けていないか、高齢化は着実に進行しており、壮年に差し掛かった農家は徐々に退会している。国の青年就農給付金の効果からか、ここ1～2年で新規就農者は増加傾向にあるため会員の代替わりは概ね順当であるか	ある	農業生産活動の手助けのなる事業を提案し、茅野市の農業振興計画を引っ張れる農家となるよう支援し、必要に応じて他団体への支出なし。	
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない		
補助金等の額の見直しは可能か	不可	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着し、会員の意識も高まり、活動も活発である。また、情報交換の場としても機能している。	
総合評価	評価判定	I	
	記号の定義	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	
改善策	市内に就農している青年農業者の加入促進を図り、地域の中心となる経営体の若手の集まりとして、今後の茅野市農業の実行組織としてだけでなく、政策組織として活動できるよう情報提供を行ないながら、育成支援を図っていく。		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業者年金事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020104				
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉		連絡先	442					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	01	第1節 農業の振興								
			細施策	03	担い手の育成								
			事務事業	05	農業者年金事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業者年金は、国民年金（基礎年金）で不足する生活費を補うため、国が用意した農業者のための公的年金で、農業の担い手を確保するという役割を担っている。農業者年金基金より委託を受け、JA信州諏訪から送付を受けた農業者年金諸届等の受付、点検、記載内容の事実確認や資格審査、加入者・受給者への情報提供及び相談等の業務を行っている。											
	現状と背景 （どうして）	農業者年金に加入することにより、老後生活の安定を図るとともに、農業の担い手を確保する。また、今年度は加入目標期間の最終年度であるため、農業委員の戸別訪問により、若くて意欲ある農業従事者に加入をお願いし、一人でも多くの加入者実績を上げたい。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 農業者年金加入者・受給者、農業従事者										
		対象 （直接働きかける）	対象 農業者年金加入者・受給者、農業従事者										
		意図	農業者年金加入者・受給者が、関係書類の遅滞ない提出により円滑な制度の適用を受ける。また、未加入者に対して制度の加入推進に努める。										
	手段・方法 （どうやって）	・年金相談、広報によるPR、茅野市農業祭でのPR ・農業委員の方々に農政部会や総会において、地域内の若くて意欲ある農業従事者の洗い出しをお願いし、戸別訪問による加入を促す。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		年金加入のPR	年金加入PR	回	広報誌、農業祭等によるPR					3			
		年金説明会	相談参加人員	人	年金相談会					50			
		戸別訪問	戸別訪問者	人	戸別訪問者数					10			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		年金加入者	加入者	人	「長野県の3カ年計画」加入目標（H28～H30）					9			

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円						
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	4.00	
活 動 指 標 （ ）	年金加入PR	目標	回	3	3	3	3	3
		実績	回	3	3	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	相談参加人員	目標	人	50	50	50	50	50
		実績	人	20	20	20	20	50
		達成率	%	40.00	40.00	40.00	40.00	100.00
	戸別訪問者	目標	人	10	10	10	10	10
		実績	人	4	4	4	4	10
		達成率	%	—	40.00	40.00	40.00	100.00
	加入者	目標	人	8	8	9	9	9
		実績	人	0	1	3	4	9
		達成率	%	0.00	12.50	33.33	44.44	100.00
—	目標	—						
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考								

事務事業名	農業者年金事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020104
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先	442

期	目 標	実 績	課 題
第1期	農業委員会農政部会において、農業者年金制度の理解を深め、加入推進を行う。	新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。
第2期	農業委員会農政部会において、農業者年金制度の理解を深め、加入推進を行う。	9月23日の農業祭で年金制度のPRを行った。新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。
第3期	新規加入の推進	新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。
第4期	新規加入の推進	1名新規加入者あり。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新規就農者は収支が安定して見込めないため、保険料(月額2万円から)負担は難しい。保険料の国庫補助があるが、要件に当てはまるのは難しい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 経営主だけでなく、家族の女性農業者を含めて加入を推進する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	農業の担い手不足という状況の中、関係機関等の連携を密にして加入目標を達成する。	記 号 の 定 義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	11020104	

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
現状どおり継続して実施する。	農業者年金の情報提供、未加入者の加入促進に努める。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥ ⑨
縮 小	④	⑧ ⑩
休 廃 止	①	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	平成25～27年度県の3ヵ年加入目標である茅野市目標9人の達成を目指す。	平成28～30年度県の3ヵ年加入目標である茅野市目標9人の達成を目指しているが、平成29年度までの加入は4人となっている。平成30年については5人以上の加入を目指す。

最終評価年月日	平成30年6月8日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小平光昭
---------	-----------	---------	-----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	生活改善グループ育成事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05010102
担当部署	産業経済部	農林課	農業支援センター	作成担当者名	清水 満
				連絡先	404

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	03	担い手の育成								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	農村女性ネットワークちの			代表者	伊藤 絢子			設立時期	昭和51年3月				
団体の活動目的及び事業概要	農村女性ネットワークちのは、茅野市内の女性グループや自主的に活動している農村女性団体等の連絡調整を図り、会員の資質向上を図ると共に、地域の発展に寄与するため、家庭における食育の推進・地域における食生活の改善のための取組の推進・食文化の継承のための活動への支援・食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供等の事業を行い、農村女性の自立を促す。													
支出する根拠(経緯)	現在、農業就業人口の約半数を女性が占めており、農業や地域活動の担い手として、また、地域農産物を活用した起業活動による農産物の加工や販売等を通じて、農業・農村において重要な役割を果たしている。このため農村女性の農業経営への参画や、地域資源を活用した加工や販売等に進出する6次産業への参入等、女性の起業活動の促進を図る必要がある。													
支出する目的(効果)	各種研修会への参加、講習会の実施等により、活発なグループ活動の促進と自主的に活動している農村女性等の連絡調整を図り、会員の資質向上と地域の発展を促す。 農村内における女性の地位向上、農業経営への参画、6次産業への参入等の起業活動への誘導。													
団体の当年度予算額	700,000 円		市支出額	60,000 円		市負担割合	8.57 %		団体前年度繰越額	89,237 円				
要	評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	成果指標	市内各種行事への参加	各種行事への参加回数	回	消費生活展・農業祭・縄文祭・男女共同参画推進大会	4								
	成果指標	構成員の拡充	構成員数	人		40								

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
	事業費等(補助金等)(a)	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
一般財源	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
成果指標	各種行事への参加回数	目標	4	4	4	4	4
		実績	3	4	4	4	4
	達成率	%	75.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	構成員数	目標	35	40	40	40	40
実績		32	34	34	25	25	
達成率	%	91.43	85.00	85.00	62.50	62.50	

評価課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	農産物の生産や活動内容を充実させるための視察研修など、有効的に活用されている。
高齢化により会員は減少傾向にあるため、若年層の取り込み等の、代替わりによる会員数確保が大きな課題である。また、参画している地域行事は多数でありながら、「農村女性ネットワーク」当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ある	各報道機関に活動内容を紹介しているため、知名度は向上してきている。活動に賛同する若年層をどのように確保するかが課題。
補助金等の額の見直しは可能か		ない	
改善策	個人負担にて活動しており、活動費が十分なわけではない。	不可	
	評価判定	記号の定義	改革・改善策
総合評価	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	活動は活発であるが、世代交代がうまく進んでいない。役員の担当や上部団体への出役が負担となってきたり。活動のアピールを続けていくことにより、参加者の増加(特に若年層)を図っていく。
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業制度資金利子補給事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010113					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	両角清		連絡先	402						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	03	担い手の育成								
				事務事業	—									
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認定農業者等に対し、有利で低利な農業制度資金利用及び利子補給を行うことにより、農業経営の負担を軽減し、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。 補給率は県との協議により定め、給付は双方1/2とする。												
	現状と背景 （どうして）	担い手不足、高齢化、輸入自由化や激化する産地間競争の中、農業生産活動の生き残りをかけて規模拡大や収益率の向上を目指すには、機械化、施設の効率化を図る必要があるが、それには多額の資金が必要となり、農業経営に多大な負担をかけている。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	認定農業者等											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	農業制度資金利用に伴い発生する利子を補給することにより、農家の負担の低減を図る。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	農業制度資金の利子補給												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		制度資金利用者数	資金利用者数	人						10				
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		利子補給受給者数	受給者数	人						10				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	73,638	207,884	162,464	110,827
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円		98,325	73,610	48,785	26,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	73,638	109,559	88,854	62,042	82,000	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1.00	4.00	3.00	2.00	16.00	
	活動指標	資金利用者数	目標	9	10	10	10	10
		実績	実績	18	22	19	18	18
		達成率	%	200.00	220.00	190.00	180.00	180.00
成 果 指 標	受給者数	目標	9	10	10	10	10	
		実績	18	22	19	18	18	
	達成率	%	200.00	220.00	190.00	180.00	180.00	
		目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	H26予算：6-1-3-6（農業制度資金利子補給事業）、H27予算：6-1-3-10-19-2（農業振興団体等支援事業費の一部）							

事務事業名	農業制度資金利子補給事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010113
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	両角清	連絡先	402

期	目標	実績	課題
第1期	・認定農業者等への制度資金促進	・JA等委託金融機関との連携	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。
第2期	・上半期分利子補給の支払い手続き	・上半期分制度資金の利子助成	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。
第3期	・利子軽減制度の農業者へのPR	・制度資金の広報	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。
第4期	・下半期分利子補給の支払い手続き ・平成12年農作物等災害対策資金利子補給金交付要綱、「茅野市大家畜経営維持資金利子補給金交付要綱」の廃止	・下半期分制度資金の利子助成 ・左記の利子補給金交付要綱の廃止を例規審査会にかけた。	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 認定農業者の利用PRを行なうとともに担い手への勧め、制度資金利子補給の必要額を検討していく。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 制度資金利子補給の必要性について検討した県は、H26から制度資金の新規利用者への上乗せ利子補給を廃止したが、当市の新規利用者への利子補給についても、利子補給制度についても検討が必要になっている。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	規模拡大が必ずしも収益の増加につながるとは言いえないことや、経営の効率化のために行う投資が数字となって帰ってこないことなど、農業の先行きへの不透明感から、農家に施設投資を躊躇させる状況が続いている。しかし、H26.2の災害のように予測もなく発生する災害等の対応には、迅速な対応が必要となる。また、近頃は、様々なプランに取り組む若い農業者もいるため、活用している内容を見極め、適切な対応も要求される。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020113															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	農業者を取り巻く厳しい環境が続いていることから、当該事業により支援を行う。						農業者を取り巻く厳しい環境が続いていることから、当該事業により支援を行う。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
現状維持			③	⑥	⑨	現状維持			レ	
縮小			④	⑧	⑩	縮小				
休廃止	①					休廃止				
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	JA等と連携を図り、事業運用や資金計画の相談などを行い、当該事業を活用する場合は、積極的な支援を行う。					JA等と連携を図り、事業運用や資金計画の相談などを行い、当該事業を活用する場合は、積極的な支援を行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	茅野市農業祭補助金事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010105					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥		連絡先	403						
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	04	農業生産の振興								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	信州諏訪農業協同組合			代表者	代表理事組合長 小松 八郎		設立時期	平成16年3月 (合併による)					
	団体の活動目的及び事業概要	農産物の実りに感謝し、地域の特性を生かした活力あふれる農業を発展させるため、生産意欲の向上を図るとともに、地域住民との触れ合いにより農業に対する理解と認識を深めることを目的とする祭典を実施する。												
支出する根拠(経緯)	農産物の実りに感謝し、地域の特性を生かした活力あふれる農業を発展させるため、生産意欲の向上を図るとともに、地域住民との触れ合いにより農業に対する理解と認識を深めることを目的とする祭典の実施に対し、事業費の一部を負担する。													
支出する目的(効果)	市民と農業者とのふれあいの場として、自然の恩恵を分かち合い、安全・安心な農産物や地産地消等、見て・知っていただくためのイベントを開催する。													
団体の当年度予算額	5,100,000 円		市支出額	1,200,000 円		市負担割合	23.53 %		団体前年度繰越額	0 円				
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			茅野市農業者参加人数	農業祭参加者数	人					15,000				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
実施状況	事業費等(補助金等)(a)	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
成果指標	農業祭参加者数	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	目標実績	人	8,000	8,000	4,500	4,500	-
	達成率	%	53.33	53.33	30.00	30.00	-
	目標実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	農業の大切さが見直されており、市内における安心・安全な農産物をPRする貴重な機会である。
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	農業祭は来場客数の多く、また来場客の関心度も高いことから、効果は十分に得られている。
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	H26年度に補助金から負担金へと名目を変更した際に、見直しを行なった。
改善策	評価判定	記号の定義	改革・改善策
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	茅野市における農業関係のイベントとしては、主たる内容となっている。準備に係る負担が大きい、イベントの開催にあたっては、JAとの連携を密にしながら、効率的な運営を図る。
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010106
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	小林 陽一	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
				施策	01	第1節 農業の振興						
				細施策	04	農業生産の振興						
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業						
	予算事業名	水田農業推進事業費		会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	経営所得安定対策により、米を中心に農産物の価格保証を行うことで、農業者意欲の向上と新たな担い手の確保育成を図るとともに、米の数量調整に係る生産目標数量等の配分、生産調整実施者の確認等を実施することで米の安定価格を維持する。											
現状と背景 （どうして）	米の消費量は、需要実績から引き続き的確な需給調整が必要となるが、一方で、担い手不足による従事者の減少が不安視されている。このため収益性の担保、新たな担い手を確保、食料自給率の向上や米の計画的生産を図る必要がある。											
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	生産調整実施者										
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	水稻生産者										
手段・方法 （ ど う や っ て ）	JAや共済等の関係機関と連絡を密にし、水稻生産実施計画書に基づく米の生産数量目標の配分を行う。また、転作作物の推進に併せ、作付け面積確認のための現地調査を実施している。											
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		米の数量調整	生産調整実施者	人	生産調整実施者（年ごとに決定）	4,083						
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		米の生産数量目標の達成	生産数量目標	t	県から茅野市へ配分された生産数量目標（年ごとに決定）	5,339						

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	9,887,098	10,590,855	9,635,080	11,240,792
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	6,670,296	6,906,000	6,560,000	7,025,000	7,950,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	3,144,162	3,684,855	3,075,080	4,215,792	4,562,000	
職 員 数	一般財源	円	72,640					
	正規職員	人	0.80	0.80	0.90	1.00	1.00	
	嘱託職員	人				1.00	1.00	
	臨時職員	人	1.80	1.80	1.70	0.80	0.90	
	合計	人	2.60	2.60	2.60	2.80	2.90	
	対象（者）数	人	4,300	4,205	4,205	4,183	4,083	
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受 益 者 負 担 額		円						
	市民一人当たりのコスト	円	176.00	189.00	173.00	202.00	440.00	
活 動 指 標 （ ）	生産調整実施者	目標	人	4,300	4,230	4,205	4,183	4,083
		実績	人	4,220	4,205	4,205	4,188	4,200
	達成率	%	98.14	99.41	100.00	100.12	102.87	
	—	目標	—					
		実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標 （ ）	生産数量目標	目標	t	5,728	5,560	5,477	5,339	5,339
		実績	t	5,708	5,538	5,434	5,271	5,303
	達成率	%	99.65	99.60	99.21	98.73	99.33	
	—	目標	—					
実績		—						
達成率	%	—	—	—	—	—		
備 考	臨時職員の人件費は事業費（a）に含まれています。 国庫支出金（戸別所得補償制度事務費）は、H24より農業再生協議会への直接支払から市の一般会計を経由することになりました。 H25より、「経営所得安定対策」に名称変更されました。							

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010106
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	小林 陽一	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・水稲生産実施計画の回収 ・経営所得安定対策交付申請書の送付 ・畑地作付計画の回収	・水稲生産実施計画の回収 ・経営所得安定対策交付申請書受付 ・畑地作付計画の回収	計画書や申請書の未提出者の対応を早目に行う。
第2期	・経営所得安定対策現地確認	・現地確認の実施 ・現地確認のデータ登録	確認札の記載不備による現地の再確認の発生など、不要な手間を要する。
第3期	・経営所得安定対策現地確認秋確認 ・次年度の水稲生産の意向調査	・現地確認秋確認の実施 ・現地確認のデータ登録 ・次年度の水稲生産の意向調査の集計	正確な書類整備を行う。 確認した際、作付しないものと未作付の農地の区別ができず、複数回の現地確認が必要となる。
第4期	・経営所得安定対策交付に係る書類手続き及びデータの整備 ・実施計画書の配布及び回収 ・水田台帳の見直し	・経営所得安定対策交付に係る書類手続き及びデータの提供 ・水稲生産実施計画書の配布及び回収 ・全ての水田台帳の見直しを実施	・書類不備による交付金支払いの遅延を防止する。 ・所在不明の農地の確認。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 交付金の面積要件がより厳密になり、その対応に時間を取られ、スケジュール管理が一層難しくなっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 例年どおり、100%特定財源で事業ができるようにする。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	米を作らない減反政策が始まってから、水田を活用し農地機能を確保するため転作に移行してきたが、支援範囲については、販売農家や認定農業者等に限定するなど支援方策を年ごとに変えてきている。そのため、活用する農家にわかりやすい説明を行い、適切な事務を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020106															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	水田台帳の全ての筆を見直すことで、農地の地目の確認、また、所在の確認ができ、課題であった水田台帳の整理が行うことができた。米の生産数量目標も達成でき、経済的補償金の負担がなかったことは大きな成果である。	水田台帳の全ての筆を見直すことで、農地の地目の確認、また、所在の確認ができ、課題であった水田台帳の整理が行うことができた。米の生産数量目標も達成でき、経済的補償金の負担がなかったことは大きな成果である。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方向性	現 状 維 持			レ
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	方向性	縮 小			
方向性	休 廃 止	①				方向性	休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	農業者に対して国の支援制度を適切に受けられるように、信州諏訪農業協同組合、長野県農業共済組合と連携し、わかりやすい説明を行う。					農業者に対して国の支援制度を適切に受けられるように、信州諏訪農業協同組合、長野県農業共済組合と連携し、わかりやすい説明を行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	りんどう再興プロジェクト事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	05010119
担当部署	産業経済部 農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 04 農業生産の振興 事務事業 01 米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業		
	予算事業名	園芸振興事業費（13委託料 りんどう再興プロジェクト）		会計コード 001 款 06 項 01 目 04 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市花であるりんどうを復興させるため、育苗に対する支援を行う。育苗については、路地に直接まく方式でなく、育苗中に病気にかからない利点をもつ、ハウス内で一定期間専用トレイを使用する方式での育苗とする。この方式により茅野市のりんどうの復興を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は、りんどう生産において、約半世紀にわたる歴史があるが、生産者の高齢化や栽培品種の多様化が進み、茅野市のりんどう生産が途絶えかねない状況となっている。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市内花き農家			
	対象	対象 （直接働きかける）	同上			
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市の市花である「りんどう」を途絶えさせないように、市内の生産者に栽培を推進し、茅野市の農業の発展に努める。				
	手段・方法 （どうやって）	りんどうの苗は市場の流通が少なく、苗代も高額となっている。また、生産者が路地で直接苗を作るには足かけ3年の期間が必要であり、場合によっては土壌病害で苗が使えない場合もあります。市花のりんどう復興を目指すため、高齢化に伴い負担になってきている育苗作業を市内の生産者に委託し、セルトレイを利用した無病の苗を安定的に供給を行うことにより、りんどう栽培を推進する基盤を作ります。				
評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	りんどうの生産者	生産者数	人	現在の生産者数27名を基本とするが、高齢化が進んでいるので、新規就農者に増加	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	りんどうの育苗トレイ数	トレイ延数	枚	栽培面積10aに80枚ほどの苗が必要である。定植から5年の栽培をすれば1農家25	1,200	
	H27～H29の3年間の栽培面積拡大	拡大面積	a	県補助の要件（累計数値）	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	231,750	936,000	920,000	1,196,000	1,380,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円		445,000	460,000	598,000		
地方債	円						
その他特定財源	円		245,440	240,000	299,000	690,000	
一般財源	円	231,750	245,560	220,000	299,000	690,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託職員	人	0.10					
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	4.00	17.00	16.00	22.00	52.00	
活動指標	生産者数	目標	人	30	30	30	30
		実績	人	27	27	27	16
	達成率	%	90.00	90.00	90.00	53.33	53.33
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
成果指標	トレイ延数	目標	枚	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	枚	100	308	508	768
	達成率	%	8.33	25.67	42.33	64.00	79.58
	拡大面積	目標	a		100	100	100
実績		a		26	51	83	
達成率	%	—	26.00	51.00	83.00	106.00	
備考	H26年度に事業内容を見直す。H26年度までは、花き産地である茅野市の花き全般に対するの振興のための支援（PR活動）を行ってきたが、H27年度以降は、りんどう再興のための支援を行っていく。 H27年度事務事業名変更：（H26）「一般事業費（消費宣伝用花き栽培）」→（H27）「りんどう再興プロジェクト事業」						

事務事業名	りんどう再興プロジェクト事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010119
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	403

期	目 標	実 績	課 題
第1期	需要に応える園芸産地育成事業実施計画書の提出 セル苗生産委託契約締結 セル苗の生産補助、配布	りんどうセル苗の配布5/15 260枚配布	特殊技術所有者ということで渡邊貞男様と委託契約を締結したが、育苗技術も継承していけるような人材を確保して協力してもらう必要がある。
第2期	りんどう定植圃場の巡回 需要に応える園芸産地育成事業完了報告 平成30年度用りんどう種子確保	平成29年度種子確保の依頼完了、新規に定植圃場の中から優秀な株を選抜し種子を確保した。	定植後のりんどう生育は順調であるが、今後の状況を確認して、必要な指導が行えるようJAと協力していく必要がある。
第3期	平成30年度セル苗希望数量調査の実施	りんどう冬季栽培管理巡回11月 平成30年度セルトレイ苗注文とりまとめ11月	JAの苗注文数を奪う印象を与えないように、JAの苗注文取り纏めと時期を合わせる必要がある。採種期や予算作成時に事前に注文枚数を把握することは難しい。各栽培時期毎の種子は多めに確保してもらう必要がある。
第4期	平成30年度セル苗播種の実施 育苗管理状況の確認と調整 信州農業生産力強化事業の要望調査提出	りんどう播種セルトレイ200枚 1/28 りんどう間引き作業手伝い 信州農業生産力強化事業申請枚数186枚	事業の新規利用者が増えたので、苗配布後の畑での管理方法を周知したい。栽培技術の共有化のために、苗配布後早期に圃場巡回することも予定している。

事 中 評 価																																																			
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 配布苗の生育は個人ごとの栽培方法によって大きく異なることが多いので注視する必要がある。 良質の苗により個人の栽培に安定感が生まれているので、事業の継続に対する期待と必要性が高まっている。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 長野県の補助金が3年を経過したため、新年度は対象とならない可能性があり、特定財源が見込めない可能性がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆 減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡 大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>コスト投入の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		拡 充					現状維持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①				皆 減					縮 小					現状維持					拡 大					コスト投入の方向性			
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦																																															
	拡 充																																																		
	現状維持	③	⑥	⑨																																															
	縮 小	④	⑧	⑩																																															
	休 廃 止	①																																																	
	皆 減																																																		
	縮 小																																																		
	現状維持																																																		
	拡 大																																																		
	コスト投入の方向性																																																		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
栽培面積を拡大していくためには、毎年優良品種の苗の確保を行い、栽培者にその苗を安定的に供給する仕組みを確立することが必要となる。				4						4					4	A
記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 04020119															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市花のりんどうの復興に取り組んでいる。りんどうの復興のためには、生産者の負担が大きい育苗に対する支援を行っていく必要がある。土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保し、栽培者に安定的に供給が出来る事が必要となる。そのために、本事業は、りんどうの生産安定を底から支える効果が期待できる。						市花のりんどうの復興に取り組んでいる。りんどうの復興のためには、生産者の負担が大きい育苗に対する支援を行っていく必要がある。土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保し、栽培者に安定的に供給が出来る事が必要となる。そのために、本事業は、りんどうの生産安定を底から支える効果が期待できる。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧
	拡 充									
	現状維持									
	縮 小									
	休 廃 止	①								
	皆 減									
	縮 小									
	現状維持									
	拡 大									
	コスト投入の方向性									
土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保する為に、現在行っている育苗方法を見直し、育苗する場所及び方法についてよりよい方法を検討していく。						土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保する為に、現在行っている育苗方法を見直し、育苗する場所及び方法についてよりよい方法を検討していく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	園芸振興事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05010118
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
				施策	01	第1節 農業の振興						
				細施策	04	農業生産の振興						
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業						
予算事業名	園芸振興事業費		会計コード	001	款	06	項	01	目	04	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内主要品目の多様化する品種に対応して、当管内での適合性、生産性等の試験栽培を委託し、優良品種の選定による販売強化を支援する。 また、JA信州諏訪での事業に対して、補助金等を交付することで農業振興を図る。											
現状と背景 （どうして）	消費者ニーズの多様化により、各品目とも著しい品種の多様化が進んでいる。高冷地であり他産地より生産条件が厳しい当管内において、新たな品種の中から標高等に左右されにくい品種をいち早く見つけ出し、販売競争に後れを取らない対策が必要である。											
目的	対象	受益者 （誰のために）	市内農家									
	対象	対象 （直接働きかける）	JA各専門委員会、市内農家									
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	多様化する新品種・優良品種の当管内での適合性、生産性等の試験栽培を行うことで、品種選定を行い、他産地に先駆け販売競争に優位性を持たせる。 また、農家の栽培意欲の向上と安定的な経営ができるようにする。										
	手段・方法 （どうやって）	多様化する新品種・優良品種の当管内での試験栽培。 JA信州諏訪の各事業に対しての助成。										
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		新品種・優良品種の試験実施品目数	試験実施品目数	品目					10			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		新品種・優良品種の品種試験実施数	品種試験実施数	件					10			
		JA出荷の野菜・花きの農家数（H27から）	農家数（H27から）	人					430			

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	9,763,000	8,735,000	8,623,000	8,573,000	8,568,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	9,763,000	8,735,000	8,623,000	8,573,000	8,568,000	
	職員数	人	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30		
O 成 果 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	174.00	156.00	155.00	154.00	195.00	
	活動指標	試験実施品目数	目標	10	10	10	10	10
			実績	9	9	9	9	9
		達成率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		-	目標	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-	
成果指標	品種試験実施数	目標	10	10	10	10	10	
		実績	10	9	9	9	9	
	達成率	%	100.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
	農家数（H27から）	目標	450	430	430	430	430	
実績		424	406	402	402	402		
達成率	%	94.22	94.42	93.49	93.49	-		
備考	1. 事務事業の名称変更：H25高冷地農産物の振興事業→H26園芸作物試験展示研究、 2. H27事務事業の統合：(H26) ①「一般事業費（園芸作物試験展示研究）」、②「一般事業費（園芸作物消費宣伝対策事業）」、③「一般事業費（野菜生産出荷安定対策事業）」、④「一般事業費（園芸作物共選共販対策事業）」、⑤「一般事業費（農産物等品評会）」、⑥「一般事業費（野菜生産基盤強化対策事業）」（H27）							

事務事業名	園芸振興事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010118
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・事業実施内容、スケジュールの設定	・各事業の交付申請受付 ・交付決定通知、指令書発送 ・事業箇所の現場確認	・実際の事業開始日より後に申請が提出された事業があった。 ・補助事業の数だけ交付申請があり、事務が煩雑になった。
第2期	・事業箇所の現場確認	・事業箇所の現場確認	・適切な時期に関係書類の提出を行うように関係者に周知する。
第3期	・事業箇所の現場確認	・事業箇所の現場確認	・事業完了前に現場の確認をできなかった所が複数あった。
第4期	・事業箇所の現場確認	・各事業の実績報告書、請求書受付 ・補助金の確定通知発送、補助金振込	・事業の完了時期から遅れて請求された事業が複数あった。 ・事業完了時期が遅い事業の請求が年度末ぎりぎりになった。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 ①
補助金の支援を行っているパセリの採種事業において、2名の農家が事業を行っていたが、高齢より1名の方が辞めてしまい、残り1名で事業を行っていること。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る必要がある。	
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々高齢化が進み、野菜、花き共に農家数が減っている。 ・種苗業界の激しい品種競争の中で生み出される多種類の新品種へ対応するには限界がある。 ・生育特性が当管内に適合した品種選定は、産地間競争を行う上で常に新しいものを求める市場対策として必要であるが、多すぎる品種開発は、品種そのものでブランドを生み出す環境にはないことから、優位性は期待できない状況にある。 ・単年度で結果が出せない場合もあることから、その判断も困難となる。 	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 04020118	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における農業振興を推進するためには、本事業により新品種等へ転換し、収益性の強化を図ることが重要となる。 ・農作物の栽培結果（実績）は、1回/年度と限られてしまうことから、継続した支援が必要となる。 	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 ①	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止			

改革・改善策 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有を密にし、経済的で有効な手法を検討する。 ・品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る。 ・同一団体の補助金請求時の名称を統一してもらい、支払を速やかに行えるようにする。 ・事業完了後、期間をあけて請求された例が複数あったので、事業完了後、速やかに請求書を提出してもらうようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有を密にし、経済的で有効な手法を検討する。 ・品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る。 ・同一団体の補助金請求時の名称を統一してもらい、支払を速やかに行えるようにする。 ・事業完了後、期間をあけて請求された例が複数あったので、事業完了後、速やかに請求書を提出してもらうようにする。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	05010120
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	池上 卓 弥	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	04	農業生産の振興
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業
	予算事業名	畜産振興事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	畜産・酪農に係る畜舎消毒、蜜蜂の腐蛆病調査等、家畜防疫伝染病対策に関する負担金や需用費。				
	現状と背景 （どうして）	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の防疫（BSE・鳥インフルエンザ等）、畜産物の安全性確保、家畜の生産性向上等、生産者が戸別に対応することが困難な事案に対し、「県家畜防疫協会」の指示により、郡全体で「諏訪郡畜産振興協議会」を組織し対応している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内畜産農家・養蜂業者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	家畜伝染病等の調査や蜜蜂腐蛆病検査等、防疫事業の実施により、伝染病の予防を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	畜舎消毒（茅野市家畜防疫協会）と蜜蜂の腐蛆病検査（伊那家畜保健衛生所）の実施。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		畜舎消毒件数	畜舎消毒件数	件		10
		腐蛆病検査郡数	腐蛆病検査郡数	件		400
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		家畜防疫率	防疫率	%	罹患体頭数÷健康体頭数×100	100
		衛生管理率	管理率	%	罹患個体群÷健康個体群×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	64,915	46,256	55,508	59,473	67,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	64,915	46,256	55,508	59,473	67,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	15.00	
D （ ）	活動指標	畜舎消毒件数	目標	件	10	10	10
			実績	件	6	5	4
		達成率	%	60.00	50.00	40.00	40.00
	腐蛆病検査郡数	目標	件	400	400	400	400
		実績	件	272	609	776	730
		達成率	%	68.00	152.25	194.00	182.50
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	防疫率	目標	%	100	100	100
			実績	%	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	管理率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
備考	H27事務事業名変更：（H26）「一般事業費（畜産振興事業）」→（H27）「畜産振興事業」						

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0501020
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・畜舎消毒(6月 1回予定)	・畜舎消毒日程の調整・農家への通知 ・畜舎消毒の実施(6月19日)	・経営を継続している農家に対し、防疫事業等を継続し行い、負担の軽減を図り、生産頭数の維持もしくは増加、農業生産の拡大という目標に結びつける。
第2期	・畜舎消毒(6月 7月 8月 9月 各1回予定) ・蜜蜂廣蛆病検査	・畜舎消毒の実施(6月16日、7月28日、8月25日、9月8日) ・蜜蜂廣蛆病検査(9月11日、12日)	・蜜蜂廣蛆病検査では廣蛆病の発症はなし。
第3期	・蜜蜂飼育届けの提出依頼発送	・蜜蜂飼育届けの提出依頼発送	・過去の蜜蜂飼育届けの地番・地図には、現況と一致していないものが多数あり。飼育者に確認を要する。
第4期	・蜜蜂飼育届け、取りまとめ、県提出 ・茅野市家畜防疫協会の決算	・蜜蜂飼育届け 19件 県提出	・蜜蜂飼育届けの飼育箇所確認にGISを利用、今後も図を管理、更新修正を行う。 ・飼育者に航空写真にて実地番を確認してもらい、正確なものにしていく。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に茅野市唯一の乳牛の飼育農家が廃業。 畜産農家、養蜂農家に対して随時状況の確認を行う。 	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 畜産農家、養蜂家とも減少傾向にあるが、継続農家の技術力は高く地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	畜産経営は、立地場所が住宅地に近接し混在化してきている状況から、環境問題が年々深刻な課題となっておりつつある。そのため、防除防疫という病気の発生を防ぐ対策については、適切な時期に実施することが必要である。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020120															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	畜産農家、養蜂家は、近年ともに減少傾向にあるが、継続している農家の技術力は高く、地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。支援に関しては、諏訪郡畜産振興協議会と連携を行い実施する。	畜産農家、養蜂家は、近年ともに減少傾向にあるが、継続している農家の技術力は高く、地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。支援に関しては、諏訪郡畜産振興協議会と連携を行い実施する。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																															
	市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。	市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。																																			
<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					拡充				現状維持			⑨	縮小				休廃止			
拡充	②	⑤	⑦																																		
現状維持	③	⑥	⑨																																		
縮小	④	⑧	⑩																																		
休廃止	①																																				
拡充																																					
現状維持			⑨																																		
縮小																																					
休廃止																																					
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																																				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	南信農業共済組合補助金			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010101					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥			連絡先	403					
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01 第1節 農業の振興									
				細施策	04 農業生産の振興									
				事務事業	-									
	予算事業名	農業振興団体等事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	長野県農業共済組合			代表者	組合長理事 羽田 健一郎		設立時期	平成11年4月 (合併による)					
	団体の活動目的及び事業概要	農業共済組合は、水稻・施設園芸・果樹・家畜等の生産安定を図るため各種事業を実施している。天候に左右されやすい農業において共済の役割は大きく、共済への加入により農業経営の安定が図られると考えられることから加入促進を推進している。当補助金は特に負担率の高い果樹共済を対象に補助するもので、このため4市町が戸数・面積・掛け金に応じて負担割合を定め、共済掛金の一部を支援することで果樹農家の経営安定を図る。												
支出する根拠(経緯)	農作物価格の低迷により農業共済の掛け洩りが進行しており、災害発生時に起こりうる個人負担が心配である。加入者の減少が共済制度の規模を狭め、共済組合の円滑な運営を妨げる恐れがある。													
支出する目的(効果)	共済加入者を増やすことで災害発生時の個人負担の軽減を図る。													
団体の当年度予算額	179,314 円		市支出額	35,862 円		市負担割合	20.00 %		団体前年度繰越額	0 円				
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			共済加入者数	加入者数	人					20				
			共済加入面積	加入面積	a					600				

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
	事業費等(補助金等)(a)	円	36,843	38,225	35,405	35,862	42,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	36,843	38,225	35,405	35,862	42,000
成果指標	加入者数	目標	20	20	20	20	20
		実績	5	5	4	4	4
		達成率	25.00	25.00	20.00	20.00	20.00
	加入面積	目標	600	600	600	600	600
		実績	501	504	560	588	588
		達成率	83.42	84.02	93.27	98.00	98.00

評価課題	評価項目	判定	説明等
	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	近年、天候不順による災害発生件数が増えているため、共済制度は加入者の経営安定の手段として必要
補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	共済加入者の負担を和らげることで、農家経営の安定につながっている。	
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない		
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない		
補助金等の額の見直しは可能か	不可	本事業は、共済組合と連携によるため、補助金等の見直しは困難である。(市の負担割合が決定している)	
総合改善策	評価判定	I	
	記号の定義	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直しが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	
		改革・改善策 共済への加入数を増やすことが課題である。果樹共済は負担率が高いが、共済制度のメリットを周知し、農業経営の安定化を図る。	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	転作促進推進事業	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	05010112
担当部署	産業経済部	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	404

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 01 第1節 農業の振興			
			細施策 04 農業生産の振興			
			事務事業 02 そばの振興事業			
予算事業名	転作物推進事業費			会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 10		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成11年から水田転作及び遊休荒廃地の有効利用に省力作物として生産されている「玄そば」の生産量増加・品質向上を目指す。刈取り受託を主要事業とする「茅野市そば生産者協議会」に対しては、茅野市内のそばが安定した収穫ができるよう刈取事業への支援を行う。また、商品としてのそばによる商業発展、そばの生育時の景観による観光への波及を含め、茅野市の産業経済の発展に寄与する農作物へと普及することを目指し、関係団体との連携による事業展開、情報発信、品質向上の推進により、生産から販売・消費までの一連の流通体系における「茅野市産そば」のブランドの確立を図る。					
現状と背景 （どうして）	茅野市において水田転作及び遊休荒廃地への省力作物としてそば栽培を推進しているが、販売単価が低いことから生業になりにくい状況である。しかし、そば作付け面積は年々増加傾向にあるため、安定した生産、品質の向上、また安定した収穫体制を確保・維持していくため、組合組織等担い手の育成を図り、関係団体と協力し支援していくことが不可欠である。					
対象	受益者 （誰のために）	そば生産者・加工業者・販売者・消費者・観光関係者・水田転作者				
	対象 （直接働きかける）	同上				
意図 （どんな状態にしたいか）	そばの播種から収穫まで安定した生産体制を確立することにより、茅野市内の農業者が安心してそばの栽培に取り組める状況ができる。また、茅野市に適した品種の検証を行い、統一品種による茅野市ブランドとして、付加価値の高いそば生産により産地化を目指す。					
手段・方法 （どうやって）	①そば作付け面積拡大のために茅野市そば生産者協議会へのコンバイン導入や維持管理を支援し、刈取受託の担い手を支援。 （財源は各年度ごとに対応） ②各品種の交雑防止と品種ごとの一括管理。 ③茅野市担当組織・各関係団体との連携。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	そばコンバイン導入支援	コンバイン導入数	台	刈取面積×12ha（コンバイン能力）	12
		担い手の確保・維持	オペレーター数	人	コンバイン台数×オペレーター	12
		新品種の検証（数値的評価不可能）				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		そば作付け面積の増加	面積	ha	そばの作付面積	200
	担い手の確保・維持	オペレーター数	人	オペレーター数	12	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	118,800	401,000	2,555,792	893,662	1,146,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000
一般財源	円	-31,200	251,000	2,455,792	793,662	1,046,000
職員数						
正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	7.00	46.00	16.00	48.00
D 活 動 指 標	コンバイン導入数	目標	12	12	12	12
		実績	7	8	8	8
	達成率	58.33	66.67	66.67	66.67	
	オペレーター数	目標	12	12	12	12
		実績	7	9	11	11
	達成率	58.33	75.00	91.67	91.67	
-	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	面積	目標	200	200	200	200
		実績	173	164	171	174
	達成率	86.50	82.00	85.50	87.00	
	オペレーター数	目標	12	12	12	12
		実績	7	9	11	11
	達成率	58.33	75.00	91.67	91.67	
備考	H25事務事業の名称変更（担い手育成総合支援事業（そばの振興事業））→H26転作促進推進事業					

事務事業名	転作促進推進事業	事業期間	平成 11 ~	年度	整理番号	05010112
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先 404

期	目標	実績	課題
第1期	・そば生産者協議会総会の円滑な開催。 ・新たな転作物目の検証として大豆栽培を委託する。 ・エゴマ栽培の実施。	・茅野市そば生産者協議会役員会開催(4/20) ・茅野市そば生産者協議会総会開催(5/1) ・エゴマの播種、育苗、定植の実施	・エゴマの定植には人手と労力がかかった。普及させるには、機械化の検討も必要である。
第2期	・JAとのそば指導会の開催。 ・そば刈取申し込みの取りまとめをGISを使って行う。 ・エゴマ栽培の管理を行う。	・そば栽培指導会の開催(7/6) ・そばの刈取申し込みの受付と刈取ほ場のシステム入力。オペレーターへの割り振りの作成。 ・エゴマほ場の中耕作業の実施。	・エゴマ栽培では消毒は必要ないことがわかったが、除草も兼ねた中耕作業が必要となる。その作業の負担を改善できないかが課題。
第3期	・刈取料金の請求及び集金とオペレーターの賞金の支払いを年内に行う。 ・エゴマの刈取と選別を人力で行う。	・刈取料金の徴収とオペレーターの賞金の支払いを年内に完了した。 ・多くの人に協力していただきエゴマの刈取と選別ができた。	・エゴマ生産を普及させるためには刈取と選別の機械化は必要である。どのように導入するかが課題。
第4期	・収穫したエゴマを使った商品の開発等の検証を行う。	・上松町への視察。 ・収穫したエゴマでの搾油。 ・菓子組合の聞き取りで地元産エゴマの需要があることがわかった。	・エゴマを使った商品化は、行政ではなく民間業者の取組が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
そばの刈取は、ほとんどがそば生産者協議会が請け負っているが、年々刈取面積が増加しており、今年度も増加傾向にある。刈取体制の改善が必要になると思われる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
そば生産者協議会へのコンパイン購入補助は新年度は行わない。エゴマ関係の予算は今年度と同様とする。	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	<p>そばの刈取は、ほとんどがそば生産者協議会が請け負っているが、年々刈取面積が増加しており、今年度も約2.2ヘクタール増加をし、144.8ヘクタールを刈り取った。今後も増加傾向にあるため、適期刈取を行っていくには、コンパインの台数も含め刈取体制の改善が必要になる。さらに、老朽化して買い替えが必要となるそばコンパインの購入に対して、市がどのように支援していくかも課題である。エゴマ栽培を普及するには、取り組んでいただける農業者や営農組合の掘り起しが必要である。さらに、機械化による栽培が不可欠であるが、どのように支援していくかも課題である。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
																前年度総合評価判定	C				
																前年度評価シート整理番号	04020112				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今年度も新たな転作物としてエゴマの試験栽培を行った。大規模な面積で栽培している農家はいないため、手探りでの試験栽培となったが、害虫や収量の問題はあったものの、ある程度の成果を得ることができた。今後も試験栽培を行い検証していく。	今年度も新たな転作物としてエゴマの試験栽培を行った。大規模な面積で栽培している農家はいないため、手探りでの試験栽培となったが、害虫や収量の問題はあったものの、ある程度の成果を得ることができた。今後も試験栽培を行い検証していく。									
そば栽培については、JAと協力し、そば指導会を実施したことにより、品質の良い一等のそば生産ができる農家もある。引き続き経営所得安定対策交付金の支援も含めてそばの栽培を推奨していく。	そば栽培については、JAと協力し、そば指導会を実施したことにより、品質の良い一等のそば生産ができる農家もある。引き続き経営所得安定対策交付金の支援も含めてそばの栽培を推奨していく。										
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性	-				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
		②	③	④	①		②	③	④	①	
		⑤	⑥	⑧			⑤	⑥	⑧		
		⑦	⑨	⑩			⑦	⑨	⑩		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	米価が低迷する中、水稲栽培からそば栽培に転換する農家が増えているため、そば栽培の単収を増加させる方法を農業支援センターで実証し、そば栽培指導会に反映させていく。また、転作物目として今年度の試験栽培で被害被害のなかったエゴマ栽培の検証を進めていく。					米価が低迷する中、水稲栽培からそば栽培に転換する農家が増えているため、そば栽培の単収を増加させる方法を農業支援センターで実証し、そば栽培指導会に反映させていく。また、転作物目として今年度の試験栽培で被害被害のなかったエゴマ栽培の検証を進めていく。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	園芸作物産地づくり支援事業			事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	05010115
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉 正樹	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり				
				施策	01 第1節 農業の振興				
				細施策	04 農業生産の振興				
				事務事業	05 園芸作物産地づくり支援事業				
	予算事業名				会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業振興ビジョンの最重点施策として位置付けられた園芸作物の生産施設等を補助する事業。（営農組合・法人化する） 「収益性の高い品目の生産地化に対するパイプハウスと灌水施設の整備補助」として資材費用・移設費用を交付し、短期間で収益となる事業。ただし、農用地利用集積事業と併せた事業計画とする。							
	現状と背景 （どうして）	農業を取り巻く環境は、農産物の価格低迷、農業従事者の減少等、新たな担い手の誕生を阻んでいる。茅野市農業振興ビジョンでは農業の収益性の強化を図り、儲かる農業を実現することで農業の魅力を高め、地域ブランド等による付加価値の向上を図ることにより、多様な担い手を育成する必要性がある。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 集落営農組織を主体とし、一定規模の産地を形成することで、戸別経営から組織経営による規模拡大を図り、収益性の向上を目指す団体。						
		対象 （直接働きかける）	同上						
		意図	ひとつの地域内に一定のエリアを定め、拡大した規模を補完できる体制を作ること。 収益性の高い品目による利用集積を含め、ハウス10棟~30棟規模で、戸別経営から組織経営を目指し、継続した生産活動に結びつけるため法人化へ誘導する。						
	手段・方法 （どうやって）	機械利用組合から組織的活動の発展を促し、本来あるべき営農組合活動へのスムーズな移行が行われるようハウス施設を補助する。 農業振興ビジョン推進委員会・県普及センター・JA等関係機関と連携し、品目の選定・営農組合の設立支援・法人化への誘導により優良事例を提示し、組織経営への移行と多様な担い手の育成を図る。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
		事業実施組織数	活用組織数	組織		3			
		事業実施面積	事業実施面積	a		50			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
		地域からの雇用の創設	雇用者数	人	2人×3組織	6			
		事業活用組織所得の向上	所得率	%	事業後所得／事業前所得×100	135			

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.10	
対象（者）数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
延利用（者）数 (b)	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.10	
単位コスト (a)/(b)	受益者負担額	円	-	-	-	-	-
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	活用組織数	目標	1	1	1	1	
		実績	0	0	0	0	
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	事業実施面積	目標	20	20	20	20	
		実績	0	0	0	0	
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-
-	目標	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	雇用者数	目標	2	2	2	2	
		実績	0	0	0	0	
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	所得率	目標	112	112	112	112	
実績		0	0	0	0		
達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
備考							

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	05010116
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	伊藤 信博
				連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	05	農業と観光との連携
				事務事業	03	市民農園貸出事業
	予算事業名	市民農園貸出事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民対象の家庭菜園的農園の貸し出しを行う。				
	現状と背景 （どうして）	近年、余暇活動として農作物の栽培への関心が高まっているなか、市民農園は、都市住民が身近に農業を体験することを通じた健康増進や生きがいづくり、ふれあいの場として、年々ふえている。2005年から地方公共団体や農協以外でも市民農園の開設が可能となり、今では、農業者やNPO法人が独自に市民農園を開設し、農業経営の安定に役立っている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	農業体験を希望する市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	農業体験を希望する市民が、近所の農地で農作物の栽培ができる。			
	手段・方法 （どうやって）	需要に応じた市民農園の開設				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民農園の設置数	開設数	箇所		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民農園の利用者数	利用者数	人		100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	412,752	399,712	216,805	244,935	295,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	60,680	60,680	9,102	9,102	10,000			
一般財源	円	352,072	339,032	207,703	235,833	285,000			
職員数	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	7.00	7.00	4.00	4.00	19.00			
D （ ）	活動指標	開設数	目標	箇所	2	3	3	5	5
		実績	1	3	4	4	4		
	達成率	%	50.00	100.00	133.33	80.00	80.00		
	-	目標	-	-	-	-	-		
-	実績	-	-	-	-	-			
-	達成率	%	-	-	-	-			
O （ ）	成果指標	利用者数	目標	人	100	100	100	100	100
		実績	18	33	32	41	44		
	達成率	%	18.00	33.00	32.00	41.00	44.00		
	-	目標	-	-	-	-	-		
-	実績	-	-	-	-	-			
-	達成率	%	-	-	-	-			
備考	平成25年4月に開設。								

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	05010116
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先 404

期	目標	実績	課題
第1期	宮川丸山へ新たな市民農園6区画を開設。利用者の募集を行い家庭菜園を市民の方に楽しんでもらう。	粟沢21区画に対し、17名の利用者。穴山6区画に対し、6名の利用者。笹原17区画に対し9名の利用者(複数区画利用者あり)、丸山6区画に対し、3名の利用者があり、44区画中36区画の利用があった。粟沢市民農園の排水工事実施。	粟沢4区画、笹原4区画の利用がされていないため、空き区画の管理と募集方法の検討が必要となる。
第2期	市民農園の巡回、空き区画の管理(野菜栽培)を行い、利用状況を確認しながら利用者が利用しやすい市民農園をめざし、区画内の管理が不十分になり周りに迷惑のかからないよう指導を行う。	巡回を行い、利用者とのコミュニケーションや野菜の栽培指導等の実施。排水耐水工事により圃場の状態もよく、天候にも恵まれ野菜の生育が良好であった。ピーナチャンネルにて利用者の声を動画で放送し、市民農園のPR実施。	別荘利用者や市民農園を知らない方へ、どのように市民農園の楽しさ、収穫の喜びを情報発信できるか検討する。私の農園について特定農地貸付法の手続きを進めるため、状況把握と区画選定が必要となる。
第3期	農業と観光推進協議会が行っていた「私の農園」について、市民農園の承認申請を行う。	北澤幸男氏と打ち合わせを行い、市民農園の形態を確認した。	農業委員会に市民農園の承認申請まではできなかったため、年度内にはできるようにする。
第4期	農業と観光推進協議会が行っていた「私の農園」について、市民農園の承認申請を行う。	北澤幸男氏と打ち合わせを行い、市民農園の形態を確認した。	農業委員会に市民農園の承認申請まではできなかったため、来年度にはできるようにする。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 ①
利用者へ利用期間内に圃場内の方付けを依頼するとともに、来年度の利用希望の確認をし、ニーズに合った市民農園運営を検討する。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
市民農園の利用者に地用を継続していただき、新規利用者を確保し空き区画のない市民農園にし、現状の予算で市民農園運営の実施をする。	
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	平成25年4月からの開設を行い、平成27年度には2か所増設し、平成28年度には笹原へもう1圃場増設、更に平成29年度には丸山へ1か所増設し、計4か所で事業を進めている。粟沢と笹原の空き区画をなくすため、市民農園のPRの方法等を検討していく必要がある。(コマーシャルの作成、LCVエフェムの活用等)															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020116															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民農園は、農作物栽培を行いたい市民からのニーズがある。市民農園で作物を栽培利用者、また農園開設者にとっては、健康増進や生きがいづくり、又ふれあいの場としても活用できると考えられる。このため、今後もニーズを確認しながら、当該事業を推進していく。	市民農園は、農作物栽培を行いたい市民からのニーズがある。市民農園で作物を栽培利用者、また農園開設者にとっては、健康増進や生きがいづくり、又ふれあいの場としても活用できると考えられる。このため、今後もニーズを確認しながら、当該事業を推進していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。								
今後の方向性	成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 ① 皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遊休農地活用対策事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	11020101
担当部署	その他	農業者委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉
				連絡先	441

計 画 （ P ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 01 第1節 農業の振興			
			細施策 06 優良農地の保全と活用			
			事務事業 02 遊休農地活用対策事業			
目 的 （ L ）	予 算 事 業 名	遊休農地活用対策事業		会計コード 001 款 06 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	我が国の農村を取り巻く状況は、農業者の高齢化や遊休農地（耕作放棄地等）の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさを増している。また、平成28年4月1日より、新たな農業委員会制度が施行され、「農地利用の最適化」（遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地の利用集積、新規就農や新規参入の促進）が必須業務となった。この活動は従来からも農地の公的管理者として力を発揮してきたが、更なる農地利用の最適化を目指して茅野市農業委員会の活動体制を強化して現場活動を重視した業務の遂行にあたります。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市の農業の現状も、農業生産額や農業所得の減少、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加などにより農地や農業者の縮小傾向が続いている。政府は農林水産業の成長産業化による地域経済の活性化を目指し、遊休農地の解消による、農地の集積・集約化を進め、今後10年間で担い手への集約化が全農地の8割を占めるよう現場活動を強化するものである。				
	対 象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	農業者			
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	対 象 （直接働きかける）	農業委員と推進委員は連携して常時遊休農地パトロールを実施し、遊休農地（耕作放棄地等）の地権者に、担い手への農地利用の働きかけをする。				
	意 図 （どんな状態にしたいか）	優良農地の確保とともに遊休農地の解消と活用を目指す。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		全体調査の実施	参加者	人	農業委員(18人)・農地利用最適化推進委員(9人) 合計 27人	27
	農地パトロールの実施	農地パトロールの日数	日	各地区20日	20	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
遊休農地の把握と耕作復帰		遊休農地解消突面積	ha	農振農用地のうち、「直ちに耕作をすることが可能な土地」を優先的に解消を目指す。	10	

実 施 状 況 （ D ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	2,134,891	2,337,000	1,797,317	1,923,899
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,718,000	1,999,000	1,033,000	1,402,000	1,402,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	416,891	338,000	764,317	521,899	7,019,000	
	正 規 職 員	人	0.15	0.15	0.15	0.15		
対 象 （ 者 ） 数	嘱 託 職 員	人						
	臨 時 職 員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
延 利 用 （ 者 ） 数	合 計	人	1.15	1.15	1.15	1.15		
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	受 益 者 負 担 額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	38.00	42.00	32.00	35.00	152.00	
活 動 指 標	参加者	目標	97	97	27	27	27	
		実績	88	87	27	27	27	
	達成率	%	90.72	89.69	100.00	100.00	100.00	
	農地パトロールの日数	目標	日	2	2	20	20	20
		実績	日	1	1	20	20	20
	達成率	%	50.00	50.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	遊休農地解消突面積	目標	ha	10	10	10	10	
		実績	ha	7	8	10	7	10
	達成率	%	72.00	76.00	95.00	70.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考	臨時職員の人件費は事業費(a)に含まれています。 平成28年度から活動指標の目標値を変更。							

事務事業名	遊休農地活用対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020101
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先	441

期	目標	実績	課題
第1期	利用意向調査の結果を元に貸し借り・売買などの情報を県開発公社、農協、支援センターに発信し、農地利用の促進を図り、遊休農地の解消を図る。	農地中間管理事業の説明を行い、遊休農地の情報を発信を行った。	遊休農地をすべて把握するには現状では不可能。タブレット端末の導入が必要不可欠。
第2期	農業委員・推進委員に農地パトロールの説明を行い、各地区毎に農地パトロール(利用状況調査)を行い、遊休農地・耕作放棄地の洗い出しを行う。	各委員に農地パトロールの方法を説明し各地区毎農地パトロールの実施をもらった。	遊休農地をすべて把握するには現状では不可能。タブレット端末の導入が必要不可欠。
第3期	各地区毎に農地パトロール(利用状況調査)を行い、遊休農地・耕作放棄地の洗い出しを行う。	各地区毎農地パトロールの実施をもらった。	遊休農地をすべて把握するには現状では不可能。タブレット端末の導入が必要不可欠。
第4期	農地パトロールの結果の集計、利用意向調査の実施	農地パトロールの結果を取りまとめ総会で報告。それに伴い利用意向調査を各地主に発送し、取りまとめ総会で報告した。	遊休農地をすべて把握するには現状では不可能。タブレット端末の導入が必要不可欠。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
7月から農地パトロールを実施しているが、圃場整備済みの農地の把握が優先。改正農業委員会法により、遊休農地の発生防止・解消の活動が農業委員会の必須業務となった。		現 状 維 持	③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮 小	④	⑧	⑩
タブレット端末の導入。		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	耕作可能な農地は、意欲ある農業経営者や営農組合等への集団的な利用集積が必要であり、地域の担い手の育成が今後の課題となっている。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	10020101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・第1に、ほ場整備した優良農地内の遊休農地の解消を図り、意欲ある農業経営者や農業法人に農地の利用集積を進める。 ・第2に、白地であっても耕作可能な遊休農地の解消を図り、担い手に農地の利用集積を進める。	・農業委員会の意向調査結果を農地中間管理事業や利用権設定事業に結び付け、更なる遊休農地解消と担い手や農業法人等への集積・集約を図る。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・農地パトロールにより遊休農地所有者へ意向調査を行い貸借を進める。 ・農協や農業支援センターと協力し、地域の若くて意欲のある農業の担い手の発掘と育成を図る。	・遊休農地面積率は年々増加傾向にある。今後は農地中間管理事業や利用権設定による農地流動化推進事業を活用し、更なる解消を図る。								
今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦		拡 充				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年6月8日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小平光昭
---------	-----------	---------	-----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農地流動化推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020102				
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉		連絡先	441					
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
			施策	01	第1節 農業の振興								
			細施策	06	優良農地の保全と活用								
			事務事業	04	農地流動化推進事業								
予 算 事 業 名	遊休農地活用対策事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	この事業は、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進事業である。農地法第3条の特別法であり、担い手に対する農地の利用集積をしやすいように設けられた法律です。法による利用権等の設定は、利用権設定計画書の提出により、一定期間賃貸借の契約がなされます（例えば3年・6年・10年）。農業委員会総会による審査のうえ農地基本台帳に貸し借りの情報を登録し、農地の集約化を図るものです。また、貸し借りの契約期間が3年以上の場合、借り手に市から助成金が交付されます。また、平成28年4月から、農地中間管理機構に10年以上貸し付けると協力金が出し手に対しても交付されます。この2つの事業をマッチングさせ、担い手への農地の集積・集約化を進め農家の経営安定を図るものです。												
現状と背景 （どうして）	農地は、食料を供給するための基礎的な生産要素であり、農業者にとって極めて重要な経営基盤である。このため遊休農地の解消を図り、農地を担い手に集積することで農業所得の安定と農地の有効活用を図るものです。												
目 的	受益者 （誰のために）	農業者											
	対象 （直接働きかける）	農業者											
意 図 （どんな状態にしたいか）	農地の利用集積を推進することにより、担い手の農業所得の安定と遊休荒廃農地の解消を図る。												
	手段・方法 （どうやって）	農業経営基盤強化促進法による利用権設定で、担い手に対する農地の利用集積を図り、農地の荒廃化を防止する。また、農業委員の活動としては地域の遊休農地の調査を行い、遊休農地所有者の意向を把握し、利用権設定による農地の貸し借りを推進する。 また、28年4月からこの交付事業と国の支援である農地中間管理機構に10年以上貸付した場合の機構集積協力金（交付金）とをマッチングすることで、出し手と借り手の両方に補助できる仕組みとなり、更なる担い手への集積・集約化を進め、農業所得の安定と農業振興の発展を進めるものです。											
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		農業者への利用権設定の周知	周知回数	回	広報に掲載、農業委員会での説明・人・農地プランでの説明					6			
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		利用権設定面積の拡大	設定面積	ha	年間利用権設定面積					90			

実 施 状 況	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			9,868,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円			9,868,000	8,669,000	9,787,000
	正規職員	人	0.46	0.46	0.46	0.46	
	嘱託職員 臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	合計	人	0.46	0.46	0.46	0.46	
	延利用（者）数 (b)		2,738	2,738	2,738	2,738	
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	37,238	28,330	—
	受益者負担額	円					
O 成 果 指 標	市民一人当たりのコスト	円	—	—	177.00	156.00	177.00
		目標	6	6	6	6	6
	活動指標	実績	6	6	6	6	6
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	成果指標	設定面積	ha	90	90	90	90
		実績	98	95	76	89	90
—	達成率 %	108.89	105.56	84.44	99.22	100.00	
	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—	
	達成率 %	—	—	—	—	—	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定件数と面積の推移 ・H24 301件91ha、H25 306件87ha、H26 338件87ha、H27 347件95ha、H28 344件76h、H29 367件90ha 						

事務事業名	農地流動化推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020102
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先	441

期	目標	実績	課題
四半期	農地流動化の推進 利用権設定面積 10ha 内中間管理機構 2ha	利用権設定面積6.9ha	特になし
	農地流動化の推進 利用権設定面積 10ha 内中間管理機構 3ha	利用権設定面積6.5ha	特になし
	農地流動化の推進 利用権設定面積 60ha 内中間管理機構 4ha	利用権設定面積67.6ha	特になし
	農地流動化の推進 利用権設定面積 10ha 内中間管理機構 5ha	利用権設定面積8.3ha	特になし

事中評価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性												
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 農地中間管理事業の利用を促進し利用集積を図るとともに、耕作放棄地の解消を図る。	方向性												
	<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>農業従事者の高齢化及び担い手不足が課題となっているため、更なる農地の貸し借りを進め利用集積を図るとともに、新しい担い手の洗い出しと育成が必要である。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 11020102															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
		<p>・この事業による農地の利用集積面積は、更新も含め年々増えており、妥当性、有効性効率性とも良好である。</p>					<p>・利用権集積面積は年々増加しており、最近では借入期間の長期化が進んでいる。継続的な事業実施による、更なる利用集積を図り、耕作放棄地の解消を図るものである。</p>			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後					
		成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大			
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ		
	縮小		④	⑧	⑩	縮小					
	休廃止	①				休廃止					
			皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性			
	<p>・平成26年度からは、助成金は貸し手には支給されませんが、更なる農地の利用集積を図り、若く意欲のある担い手による農地の有効利用を図る。</p>					<p>・農地中間管理機構への賃貸借を併用し、出し手と借り手の両方に補助が付くようにマッチングによる担い手や農業法人への利用集積を図る。</p>					

最終評価年月日	平成30年6月8日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小平光昭
---------	-----------	---------	-----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	05010114
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	06	優良農地の保全と活用
				事務事業	06	農地地図情報等整備事業
	予算事業名	農業振興地域整備計画推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業振興地域整備計画は、農振法に基づき、農業振興地域内の農業振興の方向性や農用地利用計画（農用地区域の用途区分）を定めたものである。 農業振興地域内の農用地が、宅地化や工業用地化など農業以外への利用が進む中で、農用地区域からの除外申請に伴う農用地利用計画の一部変更は、茅野市農政審議会に諮問し、その答申を得て、農業振興地域整備計画変更・用途変更の手続きを行なっている。				
	現状と背景 （どうして）	今後とも、長期に渡り農業を振興する地域を明らかにし、農業と農業以外への土地利用の調整を図るとともに、その地域における土地の農業上の有効利用と農業近代化のための諸施策を総合的計画的に推進し、農業の健全な発展を図ることを目的とする。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の農業従事者と農地所有者		
			対象 （直接働きかける）	同上助成		
		意図 （どんな状態にしたいか）	農用地を健全な状態で保全する。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の一部変更があれば、農政審議会を開催し、諮問答申を得て、農振法に基づき適正に処理する。 ・茅野市統合型GISを活用して、集团的農用地（10ha以上）の確保、農業生産基盤整備事業の対象地、土地改良施設用地、農業用施設用地を保全し、農業振興地域整備計画の見直し作業を進め、整備計画を策定していく。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		農政審議会の開催	審議会	回	年2回（3月と8月）	2
		庁内検討会議	検討会	回	随時	1
		農政審議会	進捗率	%		100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		案件処理について	諮問件数	件		15
農用地区域（農振青地）の確保		農用地	ha	今回の総合見直し時点の面積	1,840	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	345,600	351,918	345,600	367,200	392,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職員数	一般財源	円	345,600	351,918	345,600	367,200	392,000		
	正規職員	人		0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託職員 臨時職員	人							
状況	合計	人		0.30	0.30	0.30	0.30		
	対象（者）数								
	延利用（者）数(b)		526	500	500	475			
	単位コスト(a)/(b)	円	657	704	691	773	-		
O （ ）	活動指標	審議会	目標	回	2	2	2	2	
			実績	回	2	2	2	2	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	50.00	100.00	
		検討会	目標	回	0	0	0	0	0
			実績	回					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	進捗率	目標	%	0	0	0	0	0	
		実績	%						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	成果指標	諮問件数	目標	件	10	10	10	10	
			実績	件	8	7	11	3	10
		達成率	%	80.00	70.00	110.00	30.00	100.00	
農用地		目標	ha	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	
	実績	ha	1,839	1,839	1,838	1,821	1,840		
達成率	%	99.95	99.95	99.89	98.95	100.00			
備考									

事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	05010114
担当部署	産業経済部 農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・年度計画の策定	・年度計画の策定	・申請について、適切に指導を行う。 ・申請内容に関してを正確に確認する。
第2期	・H29第1回農政審議会の開催	・案件がないため、農政審議会の開催なし	・申請について、適切に指導を行う。 ・申請内容に関してを正確に確認する。
第3期	・農振除外の相談に対する丁寧な対応	・農振除外の相談に対して法律を確認しながら丁寧な対応の実施。	・太陽光発電目的の除外相談が多い(除外理由と ならないため、全て断っている。)
第4期	・H29第2回農政審議会の開催 ・H29分合筆データの委託処理	・第2回農政審議会の開催 3月5日 案件 除外3件 用途変更0件 計3件	前例がない案件もあったため、判断に苦慮した。 常に法律の確認と事例を把握するための自己啓 発が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野市統合型GISを活用し、農振農用地の青地・白地の確認を行っている。 最新のデータにより、過去の履歴等の確認もでき、効率的な運営ができてい る一方、統合型GISのデータと、現状の筆形状が合わない箇所が発生してい る。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性 ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） H25年度に茅野農業振興地域整備計画が再策定された。概ね10年以上は総合見直 しは行われないが、今後、統合型GISによる地図訂正並びに情報管理の修正等の機 能的保守管理を委託費(約36.8万円)により毎年行い、農振除外等の相談及び申請 に対し、適切な指導及び事務が進められるようにデータを整備する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	農業振興地域整備計画の総合見直しには、国、県からの指導をいただきながら、各関係機関と土地利用の調整を図りながら、見直しの整備作業工程とスケジュールの両者がスムーズに進行するように調整することが課題となる。 しかし、総合見直しを行うまでは、各申請に対して適切な指導を行いながら対応しなければならない。また、整備計画におけるデータ更新を毎年度行い、データを管理していくことが重要となる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020114															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農業振興整備計画に基づき農用地を管理することは、農業振興のみならず、農地の多目的機能維持のために必要な事務となる。このことから、当該事業にて市内農業振興地域における農地に係る情報の更新及び管理については、引き続き最低毎年に1回は行う必要がある。	農業振興整備計画に基づき農用地を管理することは、農業振興のみならず、農地の多目的機能維持のために必要な事務となる。このことから、当該事業にて市内農業振興地域における農地に係る情報の更新及び管理については、引き続き最低毎年に1回は行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農業振興地域整備計画に基づく適切な事務及び相談を行うために、茅野市統合型GISの基本機能を活用しての農振情報管理を進める必要がある。そのために適切な時期に迅速にデータ更新を行うように計画する。	農業振興地域整備計画に基づく適切な事務及び相談を行うために、茅野市統合型GISの基本機能を活用しての農振情報管理を進める必要がある。そのために適切な時期に迅速にデータ更新を行うように計画する。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性 ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農地地図情報等電算化事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	11020103
担当部署	その他 農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先
					442

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	01	第1節 農業の振興							
			細施策	06	優良農地の保全と活用							
			事務事業	07	—							
	予算事業名	農業委員会運営費	会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成13年度に導入された農地情報管理システムにより、農地及び農家に関する多種多様な情報を一元管理し、事務の迅速化、効率化を図る。電子化された農地データを基に作成された地図情報システム（GIS）を活用し、優良農地の確保や遊休農地等の解消を図る。また、平成21年度と26年度に農地法の一部が改正されたことに伴い、台帳システムの改修を行い、全国統一されたデータの管理を行う。										
	現状と背景 （どうして）	農地の権利関係の移転等の農地情報を農地基本台帳システムにより効率的かつ迅速に管理活用を図る。近年、農業者の高齢化や担い手の減少から遊休農地が増える傾向にあり全国的に問題となっています。農地パトロールにより、確認された遊休農地情報や所有者の意向情報データを入力し、全国農地ナビにより情報発信を行い遊休農地解消に繋がります。										
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	農業者									
		対象 （直接働きかける）	市内の農地等									
		意図	農地情報管理システムの地番図・航空写真等を活用して、遊休農地の位置確認及び情報管理を充実させる。									
	手段・方法 （どうやって）	毎月の住民基本台帳異動データの更新。税務課土地台帳データ突合によるデータ更新。税務課土地簿図更新・航空写真データ更新。 農地情報管理システムから市内全域各地区ごとの農地図面を出力・農地転用履歴データも連動して出力する。 また、農地パトロールの調査をもとに遊休農地や違反農地転用の情報を入力し、遊休農地や違反農地転用の解消を図る。										
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		農地の権利の異動入力	農地の異動件数	件	農地法3, 4, 5条申請件数 農地利用集積件数の年間異動件数				500			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			

実施状況（O/D）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	3,294,000	1,911,600	1,717,200	432,000
財源内訳	国庫支出金	円	1,080,000					
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	2,214,000	1,911,600	1,717,200	432,000	1,296,000	
	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
O	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
D	市民一人当たりのコスト	円	59.00	34.00	31.00	8.00	44.00	
	活動指標	農地の異動件数	目標	件	500	500	500	500
実績			件	591	544	916	956	
O	成果指標	達成率	%	118.20	108.80	183.20	191.20	100.00
			目標	—	—	—	—	—
D	達成率	%	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
O	達成率	%	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
D	達成率	%	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
備考	農地の異動件数（農地法3条） H24 75件 H25 80件 H26 72件 H27 55件 H28 80件 H29 100件、（農地法4条）H24 19件 H25 17件 H26 27件 H27 33件 H28 55件 H29 30件、（農地法5条）H24 118件 H25 151件 H26 154件 H27 132件 H28 289件 H29 263件、（利用権設定）H24 298件 H25 306件 H26 338件 H27 324件 H28 492件 H29 563件							

事務事業名	農地地図情報等電算化事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020103
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先	442

期	目標	実績	課題
第1期	農地地図情報システムの機器更新を行いデータ化や検索作業を迅速に進めていく。	H28農地パトロールの耕作放棄地・保管理地の情報を地図情報に反映した。農地地図情報システムの機器更新を6月末に行う。	農地情報は、農政の諸施策を進める上で迅速に処理し、有効利用につなげる必要がある。
第2期	農地の権利移動等のデータを地図情報システム(GIS)に入力し、優良農地の確保及びその有効利用につなげていく。	農地地図情報システムの機器更新を行った。	農地情報は、農政の諸施策を進める上で迅速に処理し、有効利用につなげる必要がある。
第3期	農地の権利移動等のデータを地図情報システム(GIS)に入力し、優良農地の確保及びその有効利用につなげていく。	税務課のH28の権利移動のデータを農地台帳システムに入力した。	農地情報は、農政の諸施策を進める上で迅速に処理し、有効利用につなげる必要がある。
第4期	H29農地パトロールにより確認した遊休農地のデータを入力し、解消に努めていく。	農用区域(青地・白地)の見直しの更新を行った。	農地情報は、農政の諸施策を進める上で迅速に処理し、有効利用につなげる必要がある。

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																																																																		
農地データ入力・活用の良好なシステム環境を維持する。																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	平成21年度と26年度の農地法改正に伴い、従来の農地情報に加え、遊休農地の状況を調査しデータ化する等、全国統一されたシステムによる全国的な情報発信をすることが求められた。平成27年4月から全国農地ナビにより、全国的に地図(航空写真)上でインプットするだけで農地情報がわかるようになった。今後は、遊休農地所有者の意向等の情報をデータ入力し、更なる遊休農地の解消を図りたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	11020103															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農地台帳システムの構築は終わり、今後は農地状況データを如何に迅速に入力し、情報発信していくことが必要である。その情報を、地域さらには全国的に発信し、遊休農地の解消を進める。	農地台帳システムの構築は終わり、今後は農地状況データを如何に迅速に入力し、情報発信していくことが必要である。また、28年度からは第2弾として「農地情報公開システム整備事業」のフェーズ2により、農地中間管理機構は農地台帳の全ての情報を活用して農地の集積・集約化を行うことができる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡	充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡	充	
性	現	状	③	⑥	⑨	性	現	状	レ	
	縮	小	④	⑧	⑩		縮	小		
	休	廃	①				休	廃		
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	現状どおり継続して実施する。					平成27年度から始まった、農地情報公開システム整備事業は、農業委員会等の情報を一元化に集約し、インターネットにより公表するものでフェーズ1は終了し、28年度からはフェーズ2として農地台帳の全ての情報を農地中間管理機構と共有し、更なる担い手への農地の集積集約を進め、遊休農地の解消を図る。				

最終評価年月日	平成30年6月8日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小平 光昭
---------	-----------	---------	-----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農地保全管理事業（中山間直接支払）	事業期間	平成 12 ~ 31 年度	整理番号	05010301	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	竹村 俊治	連絡先	407

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	06	優良農地の保全と活用
				事務事業	01	遊休農地発生防止対策事業
	予算事業名	農地保全管理事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	食料農業農村基本法において、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、多面的機能の確保を図るための施策を講ずる」とされている。そこで、中山間地域直接支払制度による集落協定により、集落単位で農地の保全、維持を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	中山間地域は国土の保全、良好な景観形成などの多面的機能を担っているが、平地に比べ自然条件が厳しいことから担い手の減少、耕作放棄の増加により、その役割が低下する恐れがある。そこで、耕作者が行う耕作放棄の防止活動や、多面的機能の確保につながる活動を支援するため「食糧農業農村基本法」施策の一つとして始まっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	農地管理を行う農業者（農業法人、生産組織等も含む）			
		対象 （直接働きかける）	協定を締結した集落			
		意図	耕作放棄地の発生を防止するとともに、農作業の効率化による経費の削減、農業所得の向上、担い手の育成、中山間地域の持つ多面的機能を増進させる。			
	手段・方法 （どうやって）	槻木協定他23協定				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業実施集落の現地確認	集落協定団体	団体	集落協定団体数	25
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		耕作放棄の発生防止	協定農用地	ha	協定数×実施面積	201

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	41,998,635	40,945,443	41,036,443	41,026,443	44,769,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	31,658,961	30,869,065	30,800,065	30,790,065	32,093,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	10,339,674	10,076,378	10,236,378	10,236,378	12,676,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
合計	人	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	
対象（者）数		461	449	449	424	424	
延利用（者）数 (b)		461	449	449	424		
単位コスト (a)/(b)	円	91,103	91,193	91,395	96,760	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	748.00	731.00	736.00	739.00	870.00	
D （ ）	活動指標	集落協定団体	目標	実績	達成率		
		団体	25	24	96.00	25	24
	—	目標	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
O （ ）	成果指標	協定農用地	目標	実績	達成率		
		ha	201	200	99.50	201	200
	—	目標	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
備考	H27に事務事業名の変更（中山間地域等直接支払交付金→農地保全管理事業）、H27に予算事業名の変更（中山間地域等直接支払事業費→農地保全管理事業費）、臨時職員の人員費は事業費（a）に含まれています。						

事務事業名	農地保全管理事業（中山間直接支払）	事業期間	平成 12 ～ 31 年度	整理番号	05010301
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	竹村 俊治	連絡先
					407

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H29各協定の農地保全計画の確認	・各協定の事業計画の確認と計画書の作成 ・協定変更等の指導・助言	・飛び地取り込み等の追加確認作業を行うも、協定区域の拡大には至らなかった。
第2期	・基本方針変更申請	・地方事務所農政課との連絡を密にすることで、基本方針の変更を適正に実施	・各協定ごとの取り組みからの変化を把握しきれていない中での基本方針変更により多くの時間を費やした。
第3期	・協定農用地の現地確認 ・県現地調査（諏訪地方事務所） ・事業交付金執行見込み調書提出 ・事業交付金交付申請 ・事業費概算払い請求	・協定農用地の現地確認、写真撮影 ・県現地調査（中道1協定 塩沢協定） ・事業交付金請求	・協定農用地の現地確認作業については、天候に左右される。
第4期	・協定からの収支報告書取りまとめ ・協定への事業交付金収支証明書発送 ・事業交付金執行状況報告 ・協定への交付金交付決定、交付 ・第3期最終評価書提出	・協定からの収支報告書により、協定参加者を確認し、各個人への農業所得・経費の収支証明書発送 ・協定への交付金交付 ・第3期最終評価書提出	・協定代表者が高齢であり、自宅にパソコン等がなく収支報告書作成については、非常に苦慮されている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 高齢化に伴い、担い手確保に取組む必要がある	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 継続した交付事業のため、前年度と同額の予算が必要	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	第4期対策に入った当該事業は、共同活動による協定内農地の保全管理がこの事業の主旨であるが、参加者全員が関わりを持ち特定の人だけに負担が集中したり、制度の内容を知らない参加者いることがないよう目的の確認、活動の見直し等の指導を実施し、参加者が増加しより効果が上がるようにする。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業は、耕作及び農地の保全管理について不利な地形となっている中山間地における、遊休農地の発生防止のために有効な事業である。						本事業は、耕作及び農地の保全管理について不利な地形となっている中山間地における、遊休農地の発生防止のために有効な事業である。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					③ ⑥ ⑧ ⑩										
この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。						この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）	事業期間	平成 23 ～ 29 年度	整理番号	05010306	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	07	農業用施設の整備
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業
	予算事業名				会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	受益面積 滝之湯堰 456ha 全長L=13.5km 水路改修工事 L=3,240m				
	現状と背景 （どうして）	滝之湯堰土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過している。未整備箇所や老朽による崩落等で不具合箇所も多く、土地改良区からの改修要望の一部を本事業により整備を行い、地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し基盤整備事業の促進を図りたい。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 滝之湯堰受益者			
		対象 （直接働きかける）	滝之湯堰			
		意図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。			
	手段・方法 （どうやって）	滝之湯堰の一部（延長3,240m）について、県営かんがい排水事業（事業主体：長野県）で整備する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		水路改修延長	改修延長	m	当年度整備延長/改修延長	747
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100	100
		本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長	100

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	20,040,000	21,050,000	15,055,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円	7,200,000	12,645,000	9,180,000	10,900,000	
	その他特定財源	円	6,400,000	6,600,000	4,800,000	5,712,000	
	一般財源	円	6,440,000	1,805,000	1,075,000	1,274,000	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
活 動 指 標 （ ）	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	357.00	376.00	270.00	322.00	-
	成 果 指 標 （ ）	改修延長	目標	m	563	723	646
実績			m	563	723	646	747
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
-		目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
災害防止率		目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	達成率	%	100	100	100	100	
達成率	目標	%	100	100	100	100	
	実績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考							

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県単土地改良事業（北の沢堰）	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	05010303	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	01	第1節 農業の振興	
				細施策	07	農業用施設の整備	
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業	
	予算事業名	県単土地改良事業（北の沢堰）			会計コード	001 款 06 項 01 目 07 事業 04	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により、笹原土地改良区が事業を実施し、補助金を交付する。					
	現状と背景 （どうして）	土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過しており未整備箇所や老朽等で不具合箇所も多い。地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し農業基盤の促進を図るため、土地改良区が実施する改修工事により整備を行い、市は「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により土地改良区へ補助金を交付する。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 笹原土地改良区の組合員。				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図	用水の安定供給。災害の発生の未然防止。地域農業の活性化。				
	手段・方法 （どうやって）	本来は土地改良区の事業であり、県と市は補助金の交付が事務であるが、土地改良区で入札から工事管理まで実施することは困難であるため、土地改良区に代わり、市が事務を行っている。工事箇所の選定については、土地改良区からの要望により、県と協議のうえ改修箇所を決定し工事を実施する。					
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	水路改修延長	改修延長	m	当年度県単工事改修延長÷改修延長	500
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100	100
			本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長	100

実施状況（O.D.）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	4,160,000	3,770,000	3,640,000	2,080,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	4,160,000	3,770,000	3,640,000	2,080,000	3,120,000	
	正規職員	人	0.20	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託職員 臨時職員	人						
状況	合計	人	0.20	0.60	0.60	0.60	0.60	
	対象（者）数							
状況	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
状況	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	74.00	67.00	65.00	37.00	138.00	
O.D.	活動指標	改修延長	目標	m	150	60	60	100
			実績	m	182	60	60	60
		達成率	%	121.33	100.00	100.00	100.00	60.00
	成果指標	災害防止率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備考	達成率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

事務事業名	県単土地改良事業（北の沢堰）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010303
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

期	目標	実績	課題
第1期	笹原土地改良区と事前協議を早期に実施し工事の発注を早めにし、年内に工事を完了したい。	・事前協議を早期にしたことにより、早めに設計に取り掛かれた。	農業用水路のため落水後の発注となり工事期間が限られてしまう。
第2期	笹原土地改良区と事前協議を早期に実施し工事の発注を早めにし、年内に工事を完了したい。	・事前協議を早期にしたことにより、早めに設計に取り掛かれた。	農業用水路のため落水後の発注となり工事期間が限られてしまう。
第3期	工事の早期発注・工事の現場監理により品質を高める。	・早期に設計できたことにより、工事着手も早く取り掛かれた。	農業用水路のため落水後の発注となり工事期間が限られてしまう。
第4期	工事の現場監理により品質を高める。	冬場の条件が悪い中で滝之湯堰の改修が終了した。この工事により用水の安定供給と災害対策に効果がでた。	改修は進んでいるが、予算が限られており計画的に工事が進まない。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小 現状維持 拡大</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td colspan="3">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	現状維持	③	⑥	⑨	の	縮小	④	⑧	⑩	方	休廃止	①			向		皆減縮小 現状維持 拡大			性		コスト投入の方向性		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																											
後	現状維持	③	⑥	⑨																											
の	縮小	④	⑧	⑩																											
方	休廃止	①																													
向		皆減縮小 現状維持 拡大																													
性		コスト投入の方向性																													
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																															
用水の安定供給や災害防止、農業の活性化																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック					4					4					4		
課題	<p>土地改良区で実施する県単事業に補助金を交付していることになっているが、実際は、事業の申請・設計・発注・監督まで市が行っており、人的支援も行っている。（労力の負担）</p> <p>施設の維持管理等は、各土地改良区が行っている状況が過去から続いている状況であるが、引き続きこのような事務分担で行うことで良いのかの検討を必要とする必要がある。</p>															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定																
	前年度評価シート整理番号 04020303																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後														
	評価	<p>土地改良区で実施する県単事業の補助金交付であるが、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進める。</p>										<p>土地改良区で実施する県単事業の補助金交付であるが、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進める。</p>								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後									
	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①	皆減縮小 現状維持 拡大		
後	現状維持	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①				皆減縮小 現状維持 拡大			
の	縮小	④	⑧	⑩	①							皆減縮小 現状維持 拡大			
方	休廃止	①										皆減縮小 現状維持 拡大			
向		皆減縮小 現状維持 拡大			皆減縮小 現状維持 拡大			皆減縮小 現状維持 拡大			皆減縮小 現状維持 拡大				
性		コスト投入の方向性			コスト投入の方向性			コスト投入の方向性			コスト投入の方向性				
改	事業を早期着工・しゅん工できるように、関係する土地改良区との連絡等を密に行う。														
革	事業を早期着工・しゅん工できるように、関係する土地改良区との連絡等を密に行う。														
・															
改															
善															
策															

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05010304
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先
					406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 01 第1節 農業の振興			
			細施策 07 農業用施設の整備			
			事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業			
	予算事業名		会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 03		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	未整備や老朽化による破損等により、機能に支障が出ている用水路の改修や補修工事、農業の生産や作物の品質管理のための農道舗装を、行政区からの要望により進めています。				
	現状と背景 (どうして)	茅野市の農村地帯において農業用水路又農道は多数有り、農業の兼業化、農業従事者の高齢化により、個人の維持管理に限界が生じてきている。それとともに、農業用施設の老朽化による機能低下が激しく、定期的又は緊急措置とした更新事業が必要になってきている。				
	目的 (どんな状態にしたいか)	受益者 (誰のために)	農業用施設利用者			
		対象 (直接働きかける)	老朽化した農業用水路・農道及びほ場整備完了後の農道			
		意図	用水の安定供給および、効率的な作業・移動を図ると共に、コスト削減や負担軽減を図る。			
	手段・方法 (どうやって)	毎年区長会を通して事業内容を周知している。 各区からの要望等により現地確認・調査を行い、工事実施の計画策定をする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		用水の安定供給により収穫量を安定させる。	農業用水路工事	箇所	当年度市単工事箇所	12
		農作業効率を上昇させる。	農道舗装工事	箇所	当年度市単工事箇所	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
用水の安定供給が図れ、営農効率を上昇させる。		整備率	%	当年度工事完了箇所/当年度工事予定箇所	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	62,369,738	59,022,483	53,466,000	56,731,297	56,778,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円	20,200,000	20,000,000	21,900,000	23,330,000	25,400,000	
その他特定財源	円	2,393,928	2,185,000	2,400,000	2,138,000	2,586,000	
一般財源	円	39,775,810	36,837,483	29,166,000	31,263,297	28,792,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.80	0.80	0.80	3.00	3.00	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.80	0.80	0.80	3.00	3.00	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1,111.00	1,054.00	959.00	1,022.00	1,433.00	
活動指標	農業用水路工事	目標	箇所	21	12	12	15
		実績	箇所	15	12	12	12
	達成率	%	71.43	100.00	100.00	100.00	80.00
	農道舗装工事	目標	箇所	5	5	5	2
実績		箇所	7	5	5	5	
達成率	%	140.00	100.00	100.00	100.00	250.00	
成果指標	整備率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	80	70	100	100
	達成率	%	80.00	70.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010304
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	この時期、水田が始まるので水路の不具合がある箇所については早期対応していく。舗装箇所の測量設計をする。	U字溝などの不具合については、現場で立会い早期補修工事に対応できた。	田が始まる前に対応したかったが、場所によってはできなかった。
第2期	各区からの要望箇所の確認と早期回答に心掛ける。舗装工事の発注を促す。	各区からの要望については、早期に回答でき補修工事の対応ができた。舗装工事は、農繁期前に竣工。	この時期は要望書が多く、回答書や対応におわれた。
第3期	農繁期が終わる頃には、水路改修工事を発注できるよう促す。	水路改修工事については、約9割発注ができた。	ほぼ工事費の予算消化はできたが、重機借上げの予算が足りない。
第4期	凍結解除を行い、予算消化に努める。	予算が少ないなかでも、水路改修や補修工事を数多くできたと思う。	要望箇所の補修工事はほぼできたが、予算的に厳しく次年度になる箇所もある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 水路の老朽化や破損にかかる補修、台風や豪雨による頭首工の浚渫。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	<p>地元区からの要望により、現地の踏査後、箇所の決定を行っているが、現事業規模では追いつかなくなっている。更に、ほ場整備完了から数十年が経過する地区においては、凍上や老朽による水路の補修箇所要望が増加していることから、工事費の財源確保と中山間直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した地元での施工もお願いしていきたい。</p> <p>また、近年異常気象による集中豪雨が頻繁に発生しており、農業用施設、農地の災害も発生している。それにより、この復旧には緊急性があり対応を余儀なくされているため、工事予定地区の施工が困難となる状況である。</p> <p>予算削減による対応として、職員自らが簡易的な補修を実施している。また、土木技術習得職員の増員が必要になってきている。</p>															記号の定義 A：計画どおり事業を進める B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体 D：事業の統合、休・廃止の検討					
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																04020304					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	市単事業のため、要望から竣工までの期間が短く、受益者からは好評な事業である。ただし、年々事業費が増加傾向(予算減少)にあるため、可能な限り財源を国・県に求める事業に振り替えることが必要であるが、国県補助事業の採択要件を満たせるような事業量はないため、今後も市の単独事業として整備しなければならない、	農業の基盤である導水路は適時適切な補修や改良が望まれることから、区からの要望にいち早く対応できる市の単独事業は継続して実施する。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状を維持しながらも、対応が可能な国庫補助事業も取り入れ、財政的にも有利で効率の良い整備を進める。 ほ場整備地（農業基盤）内の湧水発生箇所が多くみられるようになっている状況から、それらに対する支援についての検討を行い、基盤整備を推進する。	現状を維持しながらも、対応が可能な国庫補助事業も取り入れ、財政的にも有利で効率の良い整備を進める。 ほ場整備地（農業基盤）内の湧水発生箇所が多くみられるようになっている状況から、それらに対する支援についての検討を行い、基盤整備を推進する。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営県営中山間総合整備事業	事業期間	平成 26 ~ 31 年度	整理番号	05010308	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	竹村 俊治	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 07 農業用施設の整備 事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業		
	予算事業名	県営中山間総合整備事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 06 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	未整備地区の圃場整備や用排水施設整備等を行うことにより、田や畑の集約化を図り共同で補完しあう集落営農の強化するため、中山間総合整備事業の交付金事業を実施する。				
	現状と背景 （どうして）	農業生産基盤である農業用排水路、農道整備の維持修繕や耕作放棄地等の荒廃農地が目立ってきている。				
目 的 （ P U R P O S E ）	対象 （誰のために）	茅野市内の農業者				
	対象 （直接働きかける）	集落営農者、堰管理組合等				
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図	農業用排水路や農道整備をすることにより、維持管理労力、経費削減による集落営農組織を強化し、圃場整備によって優良農地の確保を行い生産性の向上を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	県の担当と市内18箇所の優先順位の検討を行い、決定後各地区への事業内容及び工事の説明。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業内容、工事説明	地元説明会	回	地元区 18地区×2回×5年間	180
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果 指 標	圃場整備事業	換地計画等	回		10
		農道整備、農業用排水路等	地元説明会	回	地元区 9地区×1回×5年間	45

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	17,863,200	7,623,000	19,430,000	42,753,387	85,401,000			
財源内訳									
国庫支出金	円	7,501,200							
県支出金	円								
地方債	円			9,000,000	20,900,000	43,400,000			
その他特定財源	円		1,200,000	8,604,000	14,162,000	34,894,000			
一般財源	円	10,362,000	6,423,000	1,826,000	7,691,387	7,107,000			
職員数									
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人								
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	318.00	136.00	348.00	770.00	1,542.00			
D （ ）	活動指標	地元説明会	目標	回	160	160	180	180	180
			実績	回	30	20	50	15	25
	達成率	%	18.75	12.50	27.78	8.33	13.89		
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	換地計画等	目標	回	1	6	10	10	10
			実績	回	1	6	10	5	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	50.00	100.00		
	地元説明会	目標	回	10	10	45	45	45	
実績		回	7	8	40	10	20		
達成率	%	70.00	80.00	88.89	22.22	44.44			
備考									

事務事業名	県営県営中山間総合整備事業	事業期間	平成 26 ~ 31 年度	整理番号	05010308
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	竹村 俊治	連絡先
					406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・県と調整を行い、広田圃場整備工事の早期発注する。	・地元説明会を開催し、設計内容に反映する。	・地元説明会の内容を設計に反映するため、発注時期が遅れている。
第2期	・県と地元と調整し、広田圃場整備工事の発注・農道整備事業の発注の為、地元説明会を開催する。	・地元説明会を重ね、設計内容に反映し、発注の準備が完了。	・遺跡調査のため、発注時期が遅れている。
第3期	・県営中山間総合整備事業の推進委員会を開催し、今年度の実施状況及び来年度以降の計画を説明する。	・11月に関係地区の代表者を参集し、推進委員会を開催する。	・国の補助金の減少により、事業の進捗状況が遅れている。
第4期	・県と調整を行い、舗装工事箇所早期発注する。	・実施地区への説明会を開催し、設計内容に反映する。	・事業量の多い地区は、年度内に完了できるかが課題である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
・国の補助金が要望額より少なかったため、次年度以降の予算確保の必要がある。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	事業実施のために、県と地元との調整を行い、優先順位をつけ早期整備ができるよう連携を図ることが重要である。予算の関係等の問題から、計画どおりの順位にならないことが出てくる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020308															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		予算によって変化はするが、優先順位を早期に決定し地元区に対して、ある程度の地元負担金額を知らせる必要がある。					予算減少のため優先順位を早期に決定し、地元区に対して実施箇所及び地元負担金額を知らせる必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩
改革・改善策	広田圃場整備事業に関しては、平成31年度から耕作開始が決定している。そのために今年度は、関係部署や実行委員会と協議をし重点的に取組む。					・国の補助金が減少してしているため、県と調整し中山間総合整備事業に取込めるメニューを導入し、少しでも事業の進捗を図る。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営土地改良事業（大河原堰地区）	事業期間	平成 29 ~ 33 年度	整理番号	05010309	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	07	農業用施設の整備
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業
	予算事業名	県営土地改良事業（大河原堰地区）			会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	受益面積 大河原堰 314ha 全長L=15.1km 水路改修工事 県営かんがい排水事業による自然石による石積み水路工 L=1,200m				
	現状と背景 （どうして）	大河原堰土地改良区管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過している。未整備箇所や老朽による崩落等で不具合箇所も多く、土地改良区からの改修要望の一部を本事業により整備を行い、地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し基盤整備事業の促進を図りたい。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	大河原堰受益者			
		対象 （直接働きかける）	大河原堰			
		意図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。			
	手段・方法 （どうやって）	大河原堰の一部（延長1,200m）について、県営かんがい排水事業（事業主体：長野県）で整備する。市負担事業費の25%				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		水路改修延長	改修延長	m	当年度整備延長/改修延長	1,200
				m		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100	100
		本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			12,474,000	3,758,000	17,535,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			2,500,000			
県支出金	円						
地方債	円				3,300,000	10,700,000	
その他特定財源	円					5,600,000	
一般財源	円			9,974,000	458,000	1,235,000	
職員数	人			0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	224.00	68.00	344.00	
D （ ）	活動指標	改修延長	目標	m	0	0	200
			実績	m			
		達成率	%	-	-	-	-
	-	測量・設計	目標	m	1	1	
			実績	m	1	1	
		達成率	%	-	-	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	災害防止率	目標	%			
			実績	%			
	達成率	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
備考	大河原堰改修事業は、平成29年度測量設計を実施し、平成30年から工事着手し平成33年度完了予定である。平成28年度は、国の事業認可を受けるための採択申請書の作成を実施している。						

事務事業名	県営土地改良事業（大河原堰地区）	事業期間	平成 29 ～ 33 年度	整理番号	05010309
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先
					406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・大河原土地改良区と県と今後の進め方について協議を行う。	・3者で協議をし、今後の方向性が確認できた。	・県が主体である為、間接的な関与できない。
第2期	・大河原堰土地改良区と湯川財産区、地権者と境界立会いをする。	・境界立会いを早期にできたことで、設計に取り掛かれた。	・県が主体である為、間接的な関与できない。
第3期	・測量設計について、土地改良区と県の担当者と現地調査を行う。	・境界立会いを早期にできたことで、設計に取り掛かれた。	・県が主体である為、間接的な関与できない。
第4期	・成果品の確認。	・境界立会いを早期にできたことで、設計に取り掛かれた。	・県が主体である為、間接的な関与できない。

事 中 評 価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 成 果 の 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①			
今 成 果 の 方 向 性	拡 充			②	⑤	⑦																
	現 状 維 持			③	⑥	⑨																
	縮 小			④	⑧	⑩																
	休 廃 止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					
用水の安定供給、農業の活性化。補助率が国50%県25%市25%（内：地元負担金8%）で実施する事業。																						

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の老朽化が進行している状況から、多方面に被害が及んでいる。そのため、本事業が早期着工できるように、関係機関との調整を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020306															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保のために、県と連携を図り本事業を進める必要がある。						茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保のために、県と連携を図り本事業を進める必要がある。世界遺産として登録された歴史ある重要水路であるため継続的に事業を実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。						国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。			
今 成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充				
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多面的機能支払事業			事業期間	平成 19 ~ 31 年度	整理番号	05010302
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	平田 和寛	連絡先	407

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01	第1節 農業の振興									
				細施策	07	農業用施設の整備									
				事務事業	04	多面的機能支払交付金									
	予算事業名	多面的機能支払事業費				会計コード	001	款	06	項	01	目	06	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農地、水、環境の良好な保全と資質向上を図る地域共同の取組を支援する。 具体的には、農業者だけでなく、地域住民、区、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織を新たに作り、農地、水路、農道等の地域資源の質的向上を図る取り組みを行う組織に対し、交付金を交付する。 （負担割合：国50% 県25% 市25%）													
	現状と背景 （どうして）	農業・農村は多面的機能を有しており、その利益は農家だけでなく地域住民も享受している。しかし、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の振興に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	農地や農業用水などの資源を共有する農村地域の市民												
		対象 （直接働きかける）	農地や農業用水などの資源や農村環境を守るために、地域の環境保全に向けた活動を行う組織												
	手段・方法 （どうやって）	農地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理を推進する。また、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革への後押しを狙う。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		多面的機能支払交付金取組組織の減少抑制及び取組組織数の増加	交付金取組組織数の対前年度比	%	評価年度の取組組織数/前年度の取組組織数				100						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		取組の活動範囲を拡大させる。	制度取組状況	組織数	全ての交付金制度を取組む組織数				7						

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	9,009,590	39,514,273	38,105,750	39,628,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	280,000	28,351,891	28,466,503	29,472,000	30,114,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	8,729,590	11,162,382	9,639,247	10,156,000	10,069,000	
	正規職員	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
状況	合計	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
	対象（者）数		1,332	1,574	1,574	1,574	1,574	
	延利用（者）数(b)		16	18	18	18	18	
	単位コスト(a)/(b)	円	563,099	2,195,237	2,116,986	2,201,556	2,370,381	
O （ ）	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	160.00	706.00	683.00	714.00	770.00	
	活動指標	交付金取組組織数の対前年度比	目標					
			実績					
		達成率	%	—	—	—	—	—
		達成率	%	145.00	112.00	100.00	100.00	100.00
	成果指標	制度取組状況	目標	7	7	7	7	7
			実績	7	7	7	6	7
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	85.71	100.00
		達成率	%	—	—	—	—	—
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から活動及び成果指標を変更。（平成23・24年度に交付金制度の内容変更があったことによる） 平成27年度から、交付金の交付を全額市が行うとする国の法整備が行われたことにより、事業費が増加となった。（交付率25%から100%となった） 							

事務事業名	多面的機能支払事業	事業期間	平成 19 ~ 31 年度	整理番号	05010302
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	平田 和寛	連絡先
					407

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成29年度の申請を県から指定された期日までに実施する	全ての組織以外は実施済	変更を行う組織の交付決定が、県の調整状況により未定となっている
第2期	平成29年度の申請内容に基づき早期の交付決定事務を実施する	全ての組織について申請を完了し、県からの交付決定の更なる早期実施を要望。	変更を行う組織の交付決定が、県の調整状況により未定となっている
第3期	各組織の事業計画に対し、早期実施を促すこと及び実施方法の指導を行う	事業計画についての早期実施を指導すると共に、今年度分の交付金を交付した	昨年度より早期交付を行うことができたが、組織から更なる早期交付を求められている。
第4期	年間活動の実施状況報告書を早期に提出してもらうための指導を実施する	組織の実施状況報告書の細かいミスは職員で訂正し、早期に県に提出できるよう勧めた。	組織の高齢化が進んでいるため、Excel等の使用が困難であり、報告書の不備が減らない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 国も本交付金事業を手探りで進めているため、制度改革等が多く、ルールが目まぐるしく変わっていく。それらを組織に完璧に把握してもらうことが困難なため、細かな指導が必要である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 未だ取り組んでいない地区が多いため、広報活動を進めるとともに、予算を増額し活動範囲の拡大を図りたい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成27年から多面的機能支払交付金の制度が国の法制化により仕組みが大きく変わり、市が認可を行うことになったことで、増加する事務対応を強いられることになった。このため各取組組織に対する対応の質的向上を考える中で、交付金の交付時期については更なる早期の交付を考えていきたい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020302															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	取組組織に課せられる提出書類の変更に配慮して、きめ細かな組織への指導に配慮する。	取組組織に課せられる提出書類の変更に配慮して、きめ細かな組織への指導に配慮する。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010401
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	作成担当者名	湯田 裕貴	連絡先	408

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01	第1節 農業の振興									
				細施策	08	農作物被害対策									
				事務事業	01	有害鳥獣被害対策事業									
	予算事業名	有害鳥獣駆除対策事業				会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	①有害防護柵設置事業（市単独費） 広域防護柵の整備に対する資材の提供 ②わなによる捕獲活動（4月～11月） 鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲活動を実施 ③銃器による捕獲活動（2月～3月） 諏訪猟友会茅野支部への業務委託により有害鳥獣の捕獲活動を実施 ④補助事業を活用した捕獲器材の整備 鳥獣被害防止総合対策交付金及び野生鳥獣総合管理対策事業の活用 ⑤被害地域等における防除対策の実施 被害状況調査及び生息状況調査等を実施する													
	現状と背景 （どうして）	市内全域においてニホンジカ等の鳥獣による農作物等への被害が発生しており、営農意欲の減退や耕作放棄地増加の一因となっている。現在は、捕獲対策及び広域防護柵の設置等に積極的に取り組むことで一定の効果は確認できているものの、被害状況の大幅な改善には至っていない。また、被害状況の把握が難しいことから、効率的な被害対策の検証に苦慮している。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	鳥獣被害に遭う市内の農林業者												
		対象 （直接働きかける）	同上												
		意図 （どんな状態にしたいか）	長野県が策定する第二種特定鳥獣管理計画（第4期ニホンジカ管理）で定める捕獲目標の達成に向けニホンジカ等の積極的な捕獲活動を実施するほか、広域防護柵の設置等の防除対策、緩衝帯の整備などを併せて実施することで市内の農林業等への被害軽減に努める。												
	手段・方法 （どうやって）	茅野市鳥獣被害対策協議会により、効果的な被害対策の検討・検証を行い、関係機関との連携を密に被害対策の実施に努める。 ・鳥獣被害を地域の課題として共有するため、地区鳥獣被害対策委員会の設置を促す。 ・鳥獣の生息密度を低減させるため、わな及び銃器による積極的な捕獲活動を実施する。 ・国や県の補助事業を活用し、広域防護柵の資材や捕獲器材を購入することで、地元や捕獲者の負担軽減に努める。 ・効率的な捕獲対策の実施・検証を行う。													
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		有害鳥獣の捕獲頭数	捕獲頭数	頭	年間捕獲目標（ニホンジカ）				1,500						
		防護柵の設置による被害減少	防護策設置距離	m	設置距離 累計				46,777						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
	農作物の被害面積を減少させる	被害を受けない面積率	%	[1 - (被害面積 / 耕作面積)] * 100				100							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	18,123,000	19,195,107	20,306,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	9,900,000	10,930,600	15,154,000	10,133,000	13,642,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	8,223,000	8,264,507	5,152,000	6,177,056	5,521,000
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	1.50	1.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人				0.50	0.50
	合計	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	捕獲頭数	目標	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	1,679	1,139	1,192	1,205	1,500
	達成率	%	167.90	75.93	79.47	80.33	100.00
	防護策設置距離	目標	46,777	46,777	46,777	46,777	46,777
実績		41,036	43,086	44,651	46,777	47,177	
達成率	%	87.73	92.11	95.46	100.00	100.86	
成 果 指 標	被害を受けない面積率	目標	100	100	100	100	100
		実績	95	98	99	99	99
	達成率	%	95.00	98.00	99.00	99.00	99.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05010401
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	作成担当者名	湯田 裕 貴	連絡先	408

期	目 標	実 績	課 題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲目標の達成 ニホンジカ170頭/月 ライトセンサスの路線再考及び実施 捕獲対策強化のため別荘事業者等と検討会の実施 鳥獣被害軽減のため緩衝帯整備の検討 ジビエ振興に向けた取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊によるニホンジカ捕獲成果 697頭(6月末現在) ライトセンサスの路線の決定、実施 別荘事業者と打合せの実施 捕獲個体の有効活用に及びジビエ振興を図るため現況調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟期におけるニホンジカの捕獲活動の実施 捕獲個体の有効活用 被害状況の把握手法の確立
第2期	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲目標の達成 ニホンジカ170頭/月 ライトセンサスの実施 茅野市鳥獣被害対策協議会による次年度新規事業の検討 カモシカ捕獲許可手続 補助事業による捕獲器材の購入 新たな防除対策の検討 ジビエ振興に向けた現況把握 	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊によるニホンジカ捕獲成果 938頭(6月末現在) ライトセンサスルートの実施 茅野市鳥獣被害対策協議会を開催し、次年度新規事業の検討を行った カモシカ捕獲状況調査の実施、許可申請 補助事業により捕獲器材の購入を実施 獣害防止自治体の実施状況を考察、メーカによる現地指導を開催 捕獲個体の処理状況の調査、集計 	<ul style="list-style-type: none"> 広域防護柵の点検等の実施の呼びかけ ライトセンサスの結果の活用 補助事業の有効活用 捕獲活動の効率化
第3期	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲目標の達成 ニホンジカ170頭/月 ライトセンサスの実施 新たな防除対策の実施 補助事業による広域防護柵資材の購入 ジビエ振興に向けた改善措置 	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊によるニホンジカ捕獲成果 1,074頭(11月14日現在) ライトセンサスの実施 獣害防止忌避剤の要望量調査の実施、購入及び配布 補助事業により広域防護柵資材の購入を実施 捕獲個体の処理状況の把握、問題点の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 別荘地等における新たな捕獲対策の実施、検証 獣害防止忌避剤の効果、検証 捕獲個体の市場への流通量の把握
第4期	<ul style="list-style-type: none"> 猟友会委託事業による捕獲目標の達成 ニホンジカ100頭 茅野市鳥獣被害対策協議会による次年度捕獲計画の検討 カモシカ捕獲活動の実施 ICT等による効率的な捕獲活動の検証及び検討 	<ul style="list-style-type: none"> 猟友会委託事業によるニホンジカ捕獲成果 131頭 茅野市鳥獣被害対策協議会において次年度捕獲計画及び新規事業着手の承認 カモシカの捕獲成果 1頭 効率的な捕獲器材の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 別荘地等における新たな捕獲対策の充実 カラスの捕獲対策の実施準備 緩衝帯整備実施に向けた意向調査

事 中 評 価																					
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>捕獲対策の充実により集落付近でのニホンジカの目撃及び被害報告が減少傾向にある一方、林内・別荘地等におけるニホンジカの目撃が増加している。捕獲対策の及ばない地域に生息域を変える動きも見られ、今後は捕獲対策の難航が予想される。効率的かつ早急な対策の検討・実施が求められ</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>一部の地域ではニホンジカによる被害の減少が報告されているものの、林内等においては依然として多数の個体が目撃されているため、生息密度低減に向けて捕獲目標頭数は昨年度同様の水準としたい。また、新年度からは国の補助事業を活用し、新たな捕獲対策に着手することで、目標頭数の</p>	<table border="1"> <tr> <td>今 成 果 的 方 向 性</td> <td>充 満</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後 方 向 性</td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今 成 果 的 方 向 性	充 満	②	⑤	⑦	後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	向 性	休 廃 止	①		
今 成 果 的 方 向 性	充 満	②	⑤	⑦																	
後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨																	
方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩																	
向 性	休 廃 止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					レ 3	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> 集落周辺では捕獲対策の効果が徐々に発揮されており、農林業等への被害は減少傾向にあると考えているが、捕獲対策の実施が困難な別荘地等においては生息数の増加が懸念されることから、新たな対策を講じていく必要があると考える。 狩猟期を含めた通年の捕獲活動の実施に関し、別荘事業者等からの要望が多いことから関係機関と協議の上実施の方法を模索していく必要がある。 捕獲した個体の肉等は、貴重な地域資源であることから捕獲活動の推進と併せて活用方法を検討していく。 従来から講じてきた捕獲対策と防除対策に加え、緩衝帯整備等の生息地管理対策を実施することで、総合的かつ効果的な鳥獣被害対策の実施に努める。 															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04020401															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	鳥獣による農林業等への被害は全国的な課題とされており、近年では補助事業等の拡充が図られている一方で、鳥獣被害の多様化・複雑化に伴い、被害状況の大幅な改善には至っていない。鳥獣被害を軽減するためには、捕獲等の応急的な対応だけではなく、物理的防除対策や生息地管理などの複合的な取組が重要である。また、鳥獣は行政界を超えて生息・移動を繰り返すため、広域的な連携が不可欠である。以上ことから、従来の対策に加え、生息地管理等の新たな対策の実施及び他市町村との連携強化を図り、被害の軽減・防止に努めていくこと	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																				
	<p>従来から講じてきた捕獲対策及び防除対策により、一部の地域においては一定の効果も確認されていることから今年度も継続して両対策を実施していく必要がある。ただし、広域防護柵については経年劣化等によりその効果が徐々に薄れつつあるため、維持管理の再徹底を図るとともに緩衝帯整備等の生息地管理と併せた総合的な対策を講じていく必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>充 満</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>レ</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後 方 向 性</td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果 的 方 向 性	充 満	②	⑤	レ	⑦	後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥		⑨	方 向 性	縮 小	④	⑧		⑩	向 性	休 廃 止	①				<table border="1"> <tr> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>充 満</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後 方 向 性</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果 的 方 向 性	充 満				レ	後 方 向 性	現 状 維 持					方 向 性	縮 小					向 性	休 廃 止			
成 果 的 方 向 性	充 満	②	⑤	レ	⑦																																																					
後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥		⑨																																																					
方 向 性	縮 小	④	⑧		⑩																																																					
向 性	休 廃 止	①																																																								
成 果 的 方 向 性	充 満				レ																																																					
後 方 向 性	現 状 維 持																																																									
方 向 性	縮 小																																																									
向 性	休 廃 止																																																									
従来から講じてきた捕獲対策及び防除対策により、一部の地域においては一定の効果も確認されていることから今年度も継続して両対策を実施していく必要がある。ただし、広域防護柵については経年劣化等によりその効果が徐々に薄れつつあるため、維持管理の再徹底を図るとともに緩衝帯整備等の生息地管理と併せた総合的な対策を講じていく必要がある。	従来から講じてきた捕獲対策及び防除対策により、一部の地域においては一定の効果も確認されていることから今年度も継続して両対策を実施していく必要がある。ただし、広域防護柵については経年劣化等によりその効果が徐々に薄れつつあるため、維持管理の再徹底を図るとともに緩衝帯整備等の生息地管理と併せた総合的な対策を講じていく必要がある。																																																									

最終評価年月日	平成30年4月11日	最終評価責任者	鳥獣被害対策室長	宮坂 智一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	河川漁業振興事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	05010104					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博			連絡先	403					
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01 第1節 農業の振興									
				細施策	03 担い手の育成									
				事務事業	-									
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	諏訪東部漁業協同組合			代表者	代表理事組合長 小松 久利			設立時期					
団体の活動目的及び事業概要	各種魚種放流増殖により、組合員・一般市民及び愛好者が河川（漁場）を利用することで、自然を愛し、水産動植物の繁殖保護に努め知識向上が図られ、さらには福利厚生にもつながることを目的とする。													
支出する根拠(経緯)	河川等の自然環境の変化が、漁場環境の復旧に多くの労力と費用を要する事例が発生している。地域の共有資産である川や湖の生態系の維持、魚類資源の維持培養と地域振興の観点から、放流増殖事業は必要不可欠である。													
支出する目的(効果)	市内の清流の生態系を豊かにし、自然の保護と地域振興の両面から川のレジャーの復興を図る。自然環境の保全や市民の心のよりどころとなるよう、市内主要河川へ稚魚の放流を実施する内水面漁業増殖事業に対し、活動経費の一部を補助する。													
団体の当年度予算額	4,084,000 円		市支出額	100,000 円		市負担割合	2.45 %		団体前年度繰越額	0 円				
要	評価指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	成果指標	主要河川への成魚・稚魚の放流（重量）		重量表示の魚の放流	kg	アマゴ等の成魚、アユの稚魚				2,000				
	成果指標	主要河川への成魚・稚魚の放流（数量）		数量表示の魚の放流	匹	アマゴ、紅鱒、イワナ、うぐい等の稚魚				100,000				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
実施状況	事業費等(補助金等)(a)	円	100,000		100,000	100,000	100,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円						
一般財源	円	100,000		100,000	100,000	100,000	
成果指標	重量表示の魚の放流	目標	kg	1,395		2,000	2,000
		実績	kg	1,340		1,400	1,400
	達成率	%	96.06	-	70.00	68.15	70.00
	数量表示の魚の放流	目標	匹	27000		100000	100000
実績		匹	18270				
達成率	%	67.67	-	-	-	-	

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	自然環境保全や、生態系の維持の観点からも、必要性
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	各種魚種の放流増殖により、組合員や一般市民及び愛好者の利用があり、自然環境の保全にもつなが
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	
	補助金等の額の見直しは可能か	可	漁場環境の維持には多額の費用がかかるが、事業内容
改善策	評価判定	記号の定義	
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
IV: 補助金等を休・廃止することが適当			
		改革・改善策	
豊かな自然環境と生態系維持のため、現状の補助は適当である。一部の愛好者のみならず、一般の市民にも関心を持ってもらうためには、自然環境の保全や生態系の維持だけでなく、川に触れる遊びの楽しさをPRしていく必要がある。愛好家を増やすためには、良質な魚種の選定、成魚の放流を検討する必要がある。			

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------